＜開会挨拶＞

ホジャムハメドフ･トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相
開会挨拶

尊敬する共同議長ならびに日本側代表団の皆様、今回の日本トルクメニスタン経済委員会の会議でお目にかかれて大変嬉しく思います。本日は委員会の第９回の会合となります。重要なメンバーで構成される日本の代表団の出席を得て嬉しく思います。重ねて申し上げますが、日本側代表団は非常に立派なメンバーで日本とトルクメニスタンとの間の協力に活発で大きな貢献をしておられます。我々は日本からの機器の買い付けが増加していると報告を受けております。これは特に申し上げるまでもなく、日本とトルクメニスタン、我々の委員会の協力の成果であり、日本の政府、トルクメニスタンの偉大な大統領の意志と努力の成果であります。有難うございました。



藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事㈱相談役
開会挨拶

尊敬するホジャムハメドフ副首相・トルクメニスタン日本経済協力委員会会長閣下ならびにご列席の皆様。日本側代表団を代表いたしましてご挨拶と報告の機会を頂きましたことを大変光栄に存じます。思い起こしますと、昨年の12月にベルディムハメドフ大統領閣下が初めて日本にいらっしゃるという記念すべき機会に東京で、前回すなわち第８回の日本トルクメニスタン経済合同会議が開催されましたが、約１年ぶりに、本日皆様方と再びこうしてお目にかかれることを大変うれしく存じます。

まず、来月 12 月に、1995 年 12 月に貴国が永世中立国として国連総会で承認されて以来 15 周年の記念すべき日を迎えられますこと、ならびに来年は貴国が独立されましてから 20 周年を迎える記念すべき年となりますことを、多少早いかもしれませんが、トルクメニスタン側出席者の皆様に心からお祝いを申し上げたいと存じます。

さて今般、第９回日本トルクメニスタン経済合同会議が、ここアシガバートで開催できますことは大変喜ばしく、またこの開催にご尽力をいただきましたホジャムハメドフ副首相閣下をはじめ、関係者の方々に心から御礼を申し上げたいと存じます。

トルクメニスタンで合同会議が開催されますのは、2007 年以来約３年ぶりでございます。今回、日本側代表団は、外務省、経済産業省の他、国際協力銀行、日本貿易保険、日本貿易振興機構の政府機関及び経済委員会メンバー会社のみならず、メンバー会社以外の民間企業も含めまして総勢約 60 名の官民の大型ミッションとなりました。

今回、2007 年の第７回経済合同会議の約２倍の参加者が、貴国を訪問させて頂いております。このように日本側代表団の参加規模が大きくなりましたことは、昨年の貴国大統領が日本にいらっしゃいましたことを契機に、両国の経済協力関係が新たな段階に入ったということを意味すると存じます。本日はホジャムハメドフ副首相閣下ならびにご列席の皆様方のご協力を賜りつつ、この合同会議が日本とトルクメニスタンとの経済協力関係を更に深める一助となりますよう、共同議長の任に当たりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。



ホジャムハメドフ会長　基調報告

私の発言を申し上げます。まず第一に尊敬するグルバン・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領閣下、トルクメニスタン政府、私自身より、第９回経済合同会議にご参加いただきましたことを歓迎申し上げます。トルクメニスタン政府およびグルバン・ベルディムハメドフ大統領閣下ご自身は、トルクメニスタン日本経済委員会の活動を重視しております。日本はトルクメニスタンの外交および対外経済において特別の地位を持っております。日本の巨大な金融、技術、市場の資源は、自らの経済基盤の上に確信をもって建設を行っている若いトルクメニスタン国家の視線を捉えております。

2010年１～９月期のトルクメニスタン貿易総額において日本は41位であります。2010年10月１日までに、日本の資本が参加する企業４社がトルクメニスタン国内に登録され、活動しております。日本企業が参加する25の契約および協定が登録され、総額は７億8,000万ドル、円表示では910億円であります。

2010年１～９月の貿易額は対前年同期比で6.6倍増加しました。ここで付け加えたいのは、通例、統計は２国間の通関によりますが、トルクメンヒミヤと日本企業との協定により我々は１億2,600万ドルを送金しております。この金額を考慮し、現在、対前年同期比で6.6倍増加したということになります。二国間の相互的なパートナーシップ発展の原則に基づく、トルクメニスタン大統領の安定した良好な政策もまた、互恵的な二国間の関係を物語っております。この原則を立証するのは本年10月中旬に行われたビジネスフォーラムに50カ国以上から600企業の参加があったことです。

ご列席の皆様、わが国の継続的で着実な発展の基盤の一つは石油ガス部門であります。19年間の独立した発展の中で、トルクメニスタンはエネルギーの独立を維持し、石油ガス生産、電力生産は数倍増加いたしました。炭化水素資源の開発と生産量の増加とともに、製油所の再建、既存の設備に対する新技術の導入によって、製品の質と品目の向上も見られました。

ご指摘したいのは、ここ数年日本の企業がトルクメンスタンの石油化学分野の各種プロジェクトに参加していることです。独立後、トルクメニスタンのこの戦略的重要部門で、日本企業の参加により大型のプロジェクトが実現しました。JGC、伊藤忠、日商岩井、丸紅の参加により、トルクメンバシ製油所でのポリプロピレン製造設備の建設、および一般製品生産設備の改修が行われました。

前回の合同会議で提案された石油ガス分野での課題は順調に実現しています。現状では、製油所の専門家は、オレフィンのアルキル化およびガソリンの異性化設備の改修と建設、および資金計画についてのJGCと伊藤忠の商業提案を検討中であります。ここでも皆様ご存知のとおり、今申し上げた日本企業と欧州企業との競争がありますが、トルクメンバシ製油所のテンダーと競争の結論は事実上今日明日中に出るでしょう。現在製油所の専門家が検討中であることはすでに申し上げました。

昨年、国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と、日本の川崎プラントシステムズおよび双日が参加して、マルィ州でのアンモニアと尿素製造プラントの設計、設備供給、技術指導

の大型プロジェクトが打ち上げられました。同じプロジェクトの枠内で５名の研修生が日本に派遣されています。

日本企業との基本合意により、国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と日本の双日および旭化成が参加する、バルカン州のウズボイ市に苛性ソーダ、塩素、硫酸の製造プラント建設の話が進んでおり、契約締結および付帯条件のつめの作業が行われています。

バルカン州のガラボガス市における尿素、アンモニア、メタノール、塩素製造プラント建設の交渉が行われております。現存の硫酸塩製造プラント改修のトルクメニスタン側の要請に応えたものです。双日の、工業用ヨウ素、臭素製品、家庭用化学品製造プラント建設の提案も期待できます。

国営会社トルクメンガスとJGCと伊藤忠のコンソーシアムとの間に、天然ガス加工に関する提案についての相互理解についての覚書が調印されており、現在検討中であります。同じくポリエチレンとポリプロピレン生産に関するトルクメン側の提案に対してJGCは関心を表明しました。

前回の委員会の提案された課題である教育分野の協力も進行中です。そのため日本語研究の一環として、日本での日本語教育コースに教師と生徒が参加いたしました。トルクメニスタン国立言語大学は日本語教師が招聘されました。昨年末、笹川平和財団の支援により、アシハバードでユーラシア発展の最初の会議が行われました。わが国の教育機関は日立のマルチメディア設備を利用しています。また、日立が参加して、デジタルマルチメディアのサイトを開設して、教師と生徒の日本語のレベルを向上させる計画もあります。アシハバードで開かれた「トルクメンスタンの医療の成果」展示会では、コダック、ペンタックス、東芝、島津などの医療器械が展示されました。また、中外製薬の薬品、島津製作所のレントゲン機器はトルクメニスタンで承認されています。医療需要に対し、入札により、東芝、ペンタックス、オリンパス、アロカ、フジノン、島津、コダックの機器が購入されています。同時に健康医療分野での専門家の養成も行われています。

第８回合同会議の議定書の実施項目で、アシハバードでの地震の危険性を測定する共同作業と技術支援のための機材と資料をJICAが引き受けましたが、現時点で日本側からの反応はありません。

トルクメニスタンの国民経済の他の分野での成功した協力もあり、コマツのさまざまな機械がトルクメニスタンの各種生産部門で使われています。本年もコマツの機械の提供に関する契約が結ばれます。事実、昨日我々はこうした機械の契約に対する許可を受けており、コマツの機器の供給契約を結ぶでしょう。しかし、第８回合同会議の議定書で定められた、コマツのサービスセンター開設に向けた作業が双方とも活発でないことを、残念ながら指摘せざるを得ません。

トルクメニスタンの金融、経済に関係する政府、省庁と日本貿易保険NEXIなどの日本の機関との協力は活発であります。第８回会議で提案された課題の中で、その後双方がマルィ市の尿素プラント建設向けの機材調達に対する融資協定を調印したことは喜ばしいことです。付け加えれば、我々は今年も契約を結んでおり、来月から設備の供給が始まりますが、トル

クメンスタン側はすでに事前に50%を支払っています。

貿易分野での協力の枠組みについては、日本の団体ROTOBOとの共同作業が計画されており、トルクメニスタン経済発展計画戦略研究所が適切な行動計画を提出する予定ですが、残念ながら目下のところ日本側はこれについてはそれ程積極的ではありません。トルクメニスタンの民間部門と日本の実業界との密接な互恵的な協力が期待されます。

文化面での協力では、2010年初めに日本の「イー・エス・エム・カー(ISMK)」社のスタッフが、トルクメニスタンの独立の期間の成果のドキュメンタリーを撮影するため、来訪しました。また、外交チャンネルを通じて、今後の日本からの参加を目的に、ナショナル・フォーク・フェスティバル、国際友好子供フェスティバル、国際ポピュラーミュージックフェスティバルへの参加勧誘が行われました。トルクメニスタンと日本の文化交流を深める必要があります。

残念ながら第８回会議の議定書の課題の実現に、各省が充分に努力をしているとは言えません。私は次の会議までに、我々の前にある課題に全力で作業し、取り組み、次の会議には全ての課題の実現について報告できるようにすることを申し上げたい。

皆様、私の報告の内容をご検討いただきありがとうございます。来年にはトルクメニスタンと日本の協力の成果が現れ、双方の協力を通じてパートナーシップの着実な改善と成長を実現できると考えています。本合同会議は、わが偉大な指導者のリーダーシップの下での国民の幸福のための協力の新しい生産的なアイデアを発展させるものである、と私は確信します。皆様のご健康、ご発展、ご多幸と日本国民の繁栄とご発展を祈ります。有難うございました。

【コメント】

◆藤田会長

ホジャムハメドフ議長からご指摘がございました昨年の12月にいくつかの合意がなされて、その後の進捗状況ということでROTOBOと当国戦略研究所の間の作業状況は必ずしも進んでいないというコメントがございましたので、今回ROTOBOが日本側の事務局の役割を果たしておりまして、佐藤部長がこの席におりますので、簡単に先ほどの議長からのコメントに関するROTOBO側の説明をさせて頂きたいと思います。その後日本側のスピーカーでよろしいでしょうか。それでは佐藤部長、お願いします。

◆ROTOBO佐藤部長

藤田会長ありがとうございました。ROTOBOの佐藤でございます。トルクメニスタンでは国の経済発展に伴い、外国の高い技術に対する関心の高まりがみられておりまして、更なるビジネスチャンスが拡大しております。一方、まだトルクメニスタンの経済・産業について基礎的な情報が不足しているのが現状でありまして、折角のビジネスチャンスを生かせない位置となっております。そこで、ROTOBOは両国間の貿易の振興のための基礎資料といたしまして、トルクメニスタン貿易投資要覧の日本語版を作成することとしてございます。つきましては、昨年12月、前回の第８回合同会議におきましてROTOBOと貴国トルクメニスタン戦略計画経済発展研究所との間で覚書を交わしているところでございますので、先に申しました、投資要覧の発行のための専門家をトルクメニスタンに派遣して当研究所と実施に向けた調査をしたいと考えております。私どもといたしましては、2011年４月以降にトルクメニスタンに専門家を派遣いたしまして、現地調査を実施したいと考えております。この後、ROTOBOの担当より日本側の具体的な提案を同研究所に出させて相談を進めたいと考えています。以上でございます。ありがとうございます。

藤田会長　基調報告

ホジャムハメドフ閣下、誠に御懇篤なるご説明をありがとうございました。私の方からも只今のホジャムハメドフ議長からのいろいろなコメントもふまえまして、若干、昨年の合同会議以降の状況をあまり長文にならないよう注意をしながらご説明申し上げたいと思います。加えまして、本日は日本から伴野外務副大臣にこの会議にご出席いただいておりまして、後程またご挨拶をいただきたいと存じます。

昨年の合同会議からのフォローアップ、レビューでございますけれども、先程、議長からもご説明がありました通り、第８回の経済合同会議は両国間の協力関係について非常に広範囲な議論とともに、具体的な協力案件につきましても協議・合意がなされました。

いくつかの例を挙げますと、「マルィ市における肥料、すなわちアンモニア・尿素生産工場の製造設備供給に関する契約」をはじめといたしまして、複数の契約、枠組み協定あるいは覚書が調印されましたことは、先ほどご説明があった通りでございます。これらの文書の調印は、両国の関係が、従来からございます貿易の段階をシンプルな貿易といたしますと、それをさらに投資を伴うような戦略的パートナー関係へどう進んでいくかということを合意したものでございます。その意味において、昨年の会議は非常に意味があったものと申し上げうると存じます。

中でも、その後、マルィ市における肥料プラント建設案件の諸作業が順調に進行いたしまして、近くその起工式が予定されておられますことは、大変喜ばしいことだと思います。

また、文書が交わされましたその他の案件、例えば、テジェン尿素工場第二期工事の建設、あるいはトルクメンバシ製油所コンプレックスにおける重質留分の高度加工、ガスマスタープラン、更には新たに検討されておりますセメント・プラントなどの諸案件につきましても、日本側の企業関係者が貴国をその後頻繁に訪問し、鋭意、実現に向けた協議を行ってきております。

本経済合同会議また明日には個別会合・ミーティングが予定されておりますが、その個別会合におきましてはこれらの諸案件の評価、協議を行いまして、更なる協力の可能性について検討していく機会となるものと確信いたしております。またその際には、先程の議長のコメントも頭に置きまして、それぞれの関係部署・関係省庁とご相談・協議をしたいと思います。

続きまして、日本企業の当国に対する進出状況について少し触れたいと思います。日本とトルクメニスタンとの経済協力関係には、大きな発展の可能性がございます。この可能性を現実のものにしていくにはお互いの大きな努力が必要であると申し上げうると思います。これまで日本の商社といたしましては、伊藤忠商事が事務所を構え、駐在員を派遣しておりましたが、新たに双日さんが事務所を開設され、駐在員を派遣されました。また三菱商事さんも駐在員事務所を開設する旨、発表されたと聞いております。

これら日本企業の事務所が当国において増えることにより、今後、人の流れと共に情報を共有する機会が増え、貿易の拡大、さらには今後の投資の機会に結びつくものと考えており

ます。

日本企業が今後ビジネスあるいは投資を円滑に進めてまいりますためには、貿易・投資に関する法律上の安定性、正確で透明性のある情報の発信と共有、投資家および財産の保護、許認可要件の明確化と緩和、金融や銀行システムの安定が必要不可欠でございます。さらには、人や物の円滑な移動のために物流・交通などのインフラ整備、ビザ発給の簡素化等が求められるところでございます。

今申し上げた従来の経済関係以外にも文化面、その他の大統領が進めておられる政策にも照らして、両国の関係がさらに伸びるように努力をする必要があることは私も同感でございます。

ホジャムハメドフ副首相閣下はじめ、トルクメニスタン側関係者の皆様には、貴国における日本企業の活動の円滑化のため、いっそうのご理解とご協力をお願いする次第でございます。我々のサイドもしかるべく努力をいたしますが、貴国側のご協力・ご支援が不可欠でございますので、この場をお借りいたしまして改めてお願い申し上げたいと存じます。

さて、少し話を変えまして、トルクメニスタンの経済に関してでございます。先ほどホジャムハメドフ議長のご報告にもございましたけれども、貴国では高い経済成長が維持されまして、さらなる発展の確たる見通しがありますことは、私ども日本、あるいは貴国から見て外国の民間企業にとって非常に歓迎すべきことだと考えております。

貴国の経済成長を支えるひとつに天然ガスの輸出がございます。昨年12月、トルクメニスタンと中国を結ぶパイプラインが開通いたしました。今年になりましてロシア向けガス供給が再開されました。また、昨年の７月、関係国間で建設に関する政府間協定が結ばれました「ナブッコ・パイプライン」をはじめ複数の欧州向けパイプラインが、貴国を供給国として期待をかけております。さらに、私どもの理解では、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド４ヶ国協議が始まり、「TAPI パイプラインプロジェクト」が具体化しつつあると聞いております。

後程、この石油ガスや化学分野につきましてはトルクメン側のご報告によりまして、詳しくご説明いただけるものと期待しております。また、積極的な意見交換をぜひやりたいと存じます。

次に日本とトルクメニスタンの貿易動向でございます。2009年の両国間の貿易総額は、前年の約7,600万ドルから約2,700万ドルに残念ながら低下しました。しかし今年の１月から９月の貿易総額は、９月までで約2,200万ドルでございます。日本の輸出が約2,100万ドル、日本の輸入が、約20万ドルとなっております。日本からトルクメニスタンへの輸出品目では、タイヤの他、建設機械、電気機器などの一般機械があがっております。日本の技術製品が高く評価され、輸出に反映されておりますが、石油ガス・化学、エネルギー輸送、繊維、環境、インフラ整備などトルクメニスタンの経済発展に貢献しうる分野で、今後日本の技術へのニーズが高まるものと確信しております。

トルクメニスタンから日本への輸入に関しましては、繊維製品の輸入がございました。伊藤忠商事が買い付けておりますポリプロピレンは、近隣諸国に供給されております為、日本

への輸入統計に反映されておりません。

先程申し上げました商社の事務所増設によりまして、さまざまなプロジェクトが具体化され、貴国のニーズを共有する機会が増えることによりまして、今後の両国間の輸出入と貴国製品の第三国への輸出の拡大が期待されるところでございます。

貴国の繊維製品に関しては、本年４月、トルクメニスタン国営カーペット公社傘下のウール工場及びカーペット工場の幹部が来日されまして、日本における絨毯の市場動向、あるいは日本への輸出、販売店開設の可能性を調査されました。その他の製品につきましては、後ほど、日本貿易振興機構 JETRO より日本市場への参入支援の提案を含めてご報告をさせていただきたいと存じます。

前回の合同会議では、遺憾ながら日本において入手可能なトルクメニスタン経済に関する情報が極めて限られていると申し上げました。今年に入りまして、トルクメニスタン国家統計委員会のホームページに見られるごとく、国際基準にもとづく経済情報が少なからず開示されつつありますことは、歓迎すべき事項だと考えます。また今後、私ども民間企業が貴国と様々なプロジェクトや投資を実施する上で、いろいろな金融・保険スキームを活用する際、貴国の経済政策、経済状況に関する情報が不可欠でございます。引き続きこれらの情報の開示、提供をぜひよろしくお願いしたいと存じます。

日本側といたしましては、引き続き、石油・ガス、石油化学をはじめとするトルクメニスタンの有望分野における両国の利益に適った協力とビジネスの新しい可能性を見出しますことに積極的に努力をしていきたいと存じます。また先程議長からいただきましたコメントも、十分頭に置きながら、広範囲な情報交換の進展につながるよう、お互いに努力をしていきたいと存じます。この後、双方から報告と情報交換、率直な意見交換をしていただけるようお願い申し上げます。最後になりましたが、本日の合同会議が実り多いものとなることを心から祈念いたしまして、私の挨拶と基調報告を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

伴野豊・外務副大臣
来賓挨拶

日本政府を代表して一言ご挨拶申し上げます。

ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長，藤田　日本トルクメニスタン経済委員会会長，ご列席の皆様，本日，ここアシガバットで第９回日本トルクメニスタン経済合同会議が開催されることを心からお祝い申し上げます。

トルクメニスタンは我が国にとって，中央アジアにおける重要なパートナー国であり，日本政府としても，両国関係の一層の発展を重視しております。1992 年の外交関係樹立以降，日本とトルクメニスタンとの関係は，政治・経済の両面にわたって着実に発展してまいりましたが，とりわけ，昨年 12 月にベルディムハメドフ大統領がトルクメニスタン元首として初めてとなる訪日を果たされたことは，両国関係を飛躍的に発展させる契機となりました。

先程，藤田会長からお話がありましたように，この機会に両国企業間で具体的な契約案件について署名がおこなわれたことは皆様ご承知のとおりですが，同時に，二国間経済関係の強化に向けて協力していくことを両国が首脳レベルにおいて確認しあったという意味で，この大統領の訪日は大きなモメンタムとなりました。

この首脳会談において，両首脳は，両国経済関係の一層の発展に大きなポテンシャルを有することを確認し，今後，両国経済委員会その他の枠組を通じた貿易・投資の一層の拡大に向けた努力を行っていくことを確認しました。当時の鳩山総理からは，今後もトルクメニスタンの民主化・市場経済化に向けた改革努力を支援していくとの日本政府としての方針をお伝えし，その方針は現菅内閣においてもしっかり引き継がせていただいております。ベルディムハメドフ大統領からは，従来のパートナーシップに基づく相互理解を基礎に，今後，両国関係を新たな段階に引き上げることへの期待が示されました。

本経済合同会議は，両国の代表がそれぞれの立場から，両国経済関係の発展に資する協力のあり方につき意見交換を行い，日本とトルクメニスタンとの関係をまさしく新たな段階へと押し上げようという重要な枠組みであります。我が国とトルクメニスタンとの経済関係には，より具体的で互恵的な協力の可能性がますます広がっており，本日の議論を通じて，双方のニーズについての認識がさらに深まり，日・トルクメニスタン経済関係が更に高い次元へと発展することを確信しております。

日本政府としても，現在，日本企業にとっての海外におけるビジネス環境を一層整備するための官民連携の強化を進めているところであり，外務省としても，日本とトルクメニスタンの経済関係の強化，特に日本企業のトルクメニスタンにおける活動の円滑化のための環境作りに努力を惜しまない考えです。今後も，ここにいる堀口臨時代理大使以下，在トルクメニスタン日本大使館館員が一丸となって日本企業支援に引き続き力を尽くす所存です。

明 2011 年はトルクメニスタンが独立 20 周年の節目を迎えられますが，その翌年の 2012 年は，両国間の外交関係樹立 15 周年に当たります。我が国は，これまでも人材育成などを通じてトルクメニスタンの国造りを支援してきましたが，今後もトルクメニスタンの市場経済

化に向けた改革努力を歓迎し，そのような努力に対してトルクメニスタンのニーズに応じた適切な協力を行っていく考えであり，そうした協力を通じて，昨年の訪日時にベルディムハメドフ大統領から期待が示されたとおりの両国関係を構築していけるものと確信しております。

最後になりましたが，今回の経済合同会議の開催に当たって多大のご努力を払われた日本側委員会の藤田会長，及び，トルクメニスタン側委員会のホジャムハメドフ会長をはじめとする両国経済委員会関係者の皆様に深い敬意を表するとともに，第９回経済合同会議の成功を祈念して，私の挨拶に代えさせて頂きます。ありがとうございました。



原幸太郎・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長
来賓挨拶

第９回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

初めに、本日の会議開催にあたり、ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長をはじめとするトルクメニスタン代表団の皆様、藤田会長をはじめとする日本トルクメニスタン経済委員会の皆様、そして事務局である ROTOBO の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

政治レベルでの対話はもちろんのことですが、ビジネスを行う際には正確で具体的な生きた情報の交換、人と人とのつながりなどが大変重要だと考えております。本日の合同会議が両国の経済関係にとって大きな役割を果たしているということを確信いたしております。

さて、何人かの方が紹介されている通り、両国の貿易額というものは、日本からトルクメニスタンへの輸出では昨年の統計で、2,700 万ドル、逆にトルクメニスタンから日本への輸入は約 20 万ドルと、比較的少額に留まっております。このような現状を踏まえますと、両国の経済関係が発展する余地は本当に大きいものであるということがおわかりいただけると思います。ここで、経済産業省が両国の経済発展にどのような役割を果たしているかということを申し上げたいと思います。それは、日本企業の海外においての活動に当たり、私ども経済産業省は貿易や投資の環境を整備するということにあるわけであります。経済的な二国間の関係の発展が期待できる中で、それらが行政上の手続きなどが十分に整備されていない、という理由で妨げられてしまうということは、私ども両国の目的からするとあってはならないことと思います。ここで、経済産業省より我が国の企業がトルクメニスタン政府の皆さんに対して検討や改善を求めている事項を５点ほど申し上げたいと思います。

一点目が、貿易・投資の保護を目的とする法律の整備をしっかりお願いしたいということであります。また、この法制度を整備した後にそれを執行する行政機関がしっかりとその通りに実務が執り行えるようにということを指導して頂きたいということであります。各種プロジェクト、これからどんどん増えていくと思いますけれど、これらの実効性を確保するためにはこういった国の政策というものが必要不可欠であるということでございます。

二点目が、これも法制度と関係しますけれど、許認可手続きなどについては迅速かつわかりやくす日本企業に情報提供をしていただきたいということであります。

三点目でございます。日本企業からプロジェクト実施のために多くの専門家がトルクメニスタンを訪問することになると思います。現実に多くの皆様が来訪しているわけですが、そのための入国許可、登録手続き、あるいは労働許可、このようなものをぜひ簡素化してわかりやく、短期間に措置が済むようにお願いしたいと思います。日本企業の皆さんはこれらの手続きに時間がかかることによって、そこですでに疲れてしまって、プロジェクトで本来力を発揮したいにも関わらず、なかなかタイミングや力を出し切れないということが起こっています。ぜひご検討をいただきたいということであります。

そして、第四点目です。これは、少し大きな話になりますけれど、情報通信システムの整備、インターネットの整備を含みますが、これがやはり日本企業が進出するにあたっては非常に重要かつ、必要不可欠なインフラということになります。道路や鉄道などの輸送の方に目がいきがちですけれど、情報通信についてもお願いをしたいということであります。

最後、五点目であります。これは、プロジェクトの契約にあたってのファイナンスの話についてであります。私ども日本政府はJBICやNEXIなどの政府系金融機関などとも緊密な連絡を取りながらできるだけプロジェクトの支援をしているわけでございますけれども、トルクメニスタンの方においてもぜひトルクメニスタン政府の政府保証の重要性について憂慮をいただきたいということであります。

私どもは現在、いろいろなコミットの協力関係を進める中で中国や韓国などと日本を比較されていろいろな意味で私どもの取り組みについて、私ども自身が変えていかなければならない課題に直面しています。一方で、トルクメニスタンの皆さんにおいても、日本の直接投資を拡大するために日本は日本でそれぞれ投資先についての環境を検討しているわけでございますので、その辺をぜひご理解いただければということであります。日本企業は投資の決断について非常に遅いというありがたくない評価をいただいているわけでありますが、一方で日本企業は投資を決断した後の継続的な長期間にわたる関係の構築ということについては世界的に評価をいただいているところであります。ぜひ両国政府で協力して今後の関係強化に向けて努力をして参りたいということであります。

最後になりましたが、本合同会議の成功と、本日のお集まりの皆さんのご健勝、それから今後ますます二国間関係が評価されることをお祈り申し上げて私からのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

＜報告＞

アバエフ･トルクメニスタン貿易･対外経済関係大臣
報告

議長、皆様。中立で独立したトルクメニスタンにようこそお越しいただきました。独立の期間中にトルクメニスタンは多くの国との貿易を着実に伸ばし、現在は世界の 100 カ国以上と貿易を行っています。この二国間協力の中での独立中立のトルクメニスタンの優先事項の一つは中立ドクトリンであり、これは互恵的な協力の基礎であります。トルクメニスタンの貿易と対外経済関係を実行する上で、能力の拡大、世界市場の拡大が優先事項であり、近代的生産技術の導入、貿易収支の改善であります。

トルクメニスタンの対外貿易額は 2009 年に 18 兆ドルを超え、本年の第一四半期は、68 億ドルで、輸出は 50 億ドル、輸入は 18 億ドルです。2009 年の日本とトルクメニスタンの貿易額は、約 2,700 万ドルで、対日輸出は 14 万ドル、輸入は約 2,680 万ドルです。2010 年の 10 ヶ月間の両国間の貿易額は 2,200 万ドルを超え、日本との貿易を高く評価しております。相互信頼に基づく両国間の貿易で日本はトルクメニスタンの独立と中立を積極的に支持しており、外交関係もこの方針によっており、両国間の貿易関係は活発であります。その証拠は 20 を超える国際的文書の調印であり、両国間の貿易を発展させるため、1994 年にトルクメニスタン日本経済委委員会が設立され、両国間の協力の発展強化を目指す中立的な活動実施の主要な機構となりました。以前トルクメニスタンは 50 ほどの少数の品目リストしか持たず、これが貿易拡大の障害であったことは事実です。経済成長の数字ではわが国はおおきな可能性を持ち、その理由はトルクメニスタンが膨大な天然資源を有し、日本には近代技術があるからです。このコンビネーションはトルクメニスタン・日本協力を活性化させ、ダイナミックな発展を可能としています。終わりに、トルクメニスタンと日本の互恵的な関係の一層の発展、特にこの合同会議が両国の互恵的な経済発展に役立つことを確信している、と申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

ホジャマメドフ・トルクメニスタン経済発展大臣
報告

共同議長、参加者の皆さん。皆様を歓迎し、この会議がわが国で意義あるものであり、日本の実業界の皆様が一層の成長を目指すトルクメニスタンの経済力と成果を知る機会であります。日本は技術先進国として知られており、世界一の生産力を持っており、世界の科学技術のリーダーの一つであり、ハイテク、バイオ、ロボットの先進国です。トルクメニスタンの膨大な資源と経済的可能性に対し経済成長を加速させる課題が設定されています。それは先端機械と先進技術の利用、創造的な社会構造、投資の加速、経済圏への参加の加速により可能であります。

わが国は特に両国の貿易経済関係の発展強化と外資の誘致に関心があります。トルクメニスタン経済は世界危機においても安定性を実証し、これは国際機関の報告書によっても証明されています。2009年の数字も高い水準にあり、GDP実質成長率は6.1%です。現在国内では生産力の多角化が始まり、工業生産は石油ガスの生産、石油化学、電力、機械製造、軽工業、食品加工に見られます。GDPに占めるこの部門の割合は40～43%に達します。昨年は建設部門の急激な増加があり、GDPの17～18%を占めました。サービス部門は29%を占めます。

発展の基本方針は、2011～2030年のトルクメニスタンの社会発展国家計画、2020年までの国民の社会生活条件改革トルクメニスタン大統領国家計画、また2011～2015年の投資増加プログラムなど、こうしたプログラムにより脱工業化国家をめざす成長の新たなコースが設定されています。

トルクメニスタンが最も重視するのは社会部門であり、教育、スポーツ、文化という人的資源を対象とした投資が行われます。2011年には基幹産業部門である石油ガス生産、ガスと石油の加工、電力、繊維工業を重視しつつ、産業の多様化を図ります。またわが国の産業の質の向上を目指します。金属および石油化学、建設分野も重視します。石油ガス、輸送、通信などでの日本との協力に関心があります。農業については農産物の加工を重視し、産業の技術および設備の更新計画があります。炭化水素資源の輸出拡大は維持され、世界市場向けの供給の巨大な計画が、ベルドイムハメドフ大統領閣下の指導の下に作られています。これはわが国の加工産業の発展の加速を目指すものであります。電力も増加し、化学、繊維、食品および農業の社会部門の需要に応える増加、輸送部門の発展などが経済の中心であります。2011年も輸送通信システムの発展は継続し、南北縦断鉄道輸送も含む国際輸送回廊が発展します。

ここ数年間トルクメニスタンの対外貿易額は高い水準と貿易の黒字は維持されます。石油ガスのほか、外国の専門家の評価に基づき、繊維産業も優先され、輸入の構造は経済の近代化作業の規模に応じた技術商品が構成します。経済成長と構造改革の進展にもっとも有効なメカニズムは投資活動の高水準の維持であります。昨年は投資の３分の１が外国の資本でした。トルクメニスタンは魅力的な投資対象です。膨大な炭化水素資源と鉱物資源があり、生

産量と労働力は拡大し、インフラ分野も成長しています。大型の国際および国家プロジェクトに投資が行われています。皆さん、トルクメニスタンでは、ハイテクを目指す新産業の創設を含む経済の近代化が優先分野です。この点では日本の評価は確定しており、我々は日本との接触を深め、実りある協力を行い、国民のために両国の互恵的な協力を続けて行きたい、と願っています。ありがとうございました。

末廣徹・独立行政法人日本貿易振興機構タシケント事務所長
報告「日本への促進のための日本貿易振興機構の活用方法」

本日は第９回日本・トルクメニスタン経済合同会議の場におきまして JETRO から報告する機会を与えていただき、大変光栄に存じます。

先程、冒頭に藤田会長よりご紹介いただきましたが、トルクメニスタンの企業が日本市場へ参入するに当たり JETRO はどのような支援をするのか、ということでお話をさせていただきたいと思います。

まず、はじめに JETRO についてご説明させていただきます。JETRO は日本貿易振興機構と申しまして、日本と諸外国との貿易を促進することを目的に 1958 年に設立された政府機関でございます。現在、日本国内では北海道から沖縄まで 38 ヶ所、大半の都道府県に事務所を配置しており、また、世界に目を向けますと、50 ヶ国以上に 70 を越える事務所を配置しまして、それぞれ国内、海外の事務所が連携を取りましてビジネス情報の交換を行っております。

なお、中央アジアに関する日本への情報の発信につきましてはタシケント事務所で行なっておりますので、貴国において法律や規制が変更になった場合、また日本企業に参加してもらいたい展示会情報などがございましたらぜひ JETRO にご一報ください。ホームページやメールマガジン、「通商弘報」という日刊紙を JETRO では有していますので、そのような媒体を使って日本のビジネスマン向けに広く情報をお知らせいただくことが可能でございます。

次に、日本への輸出を始めるにあたっては、最初に売りたい商品に対してどのように、アプローチしていくかという点をお話したいと思います。当然どの国でも、自分の国に商品が入ってくるにあたっては、法律で規制をしているものがたくさんございます。そうした意味で、その国によってどういった商品が今受け入れられているのか、また、受け入れたいと思っているのか、その国でどのような法律や規制が存在していて、それに輸出したいと思われている商品が合致しているのかをまず確認していただくことが必要になってまいります。その際、JETRO が持っています英文の Web サイトにアクセスしていただけましたら、日本の各地でどのような動きがあるのか、また、規制関係ではどのようなことを日本政府が求めているのか、などを確かめていただくことができます。ご時間ありましたらこういったところを見ていただくという事で情報をとって頂ければと思います。

また、商品が市場に合っていたということになった場合、次は誰に売っていくのかということで、ビジネスパートナーを探す方法がございます。もちろん企業情報を集めたダイレクトリーを使ったり、各業界団体の HP から企業のコンタクト先を見つける方法が主流だと思います。その中で、JETRO では TTPP(Trade Tie-up Promotion Program)という、無料で登録していただけるインターネットを活用したデータベースを提供させていただいております。現在、２万 2,000 件程度の案件が登録されており、商品を売りたい、もしくは買いたい、といったものから、技術を提供したい、技術を受け入れたい、といったものやパートナー探しのお手伝いをする、というものなどがございますので、こちらのサイトをご利用いただくこ

とで、より多くの選択肢からパートナーを見つけていただければと思っております。ちなみに現在登録されております２万 2,000 件のうち、中央アジアからとしましては、キルギズ企業により登録が 13 件、カザフスタン企業は

７件、ウズベキスタン企業では２件となっています。残念ながらトルクメニスタン企業による登録はございません。無料ですのでぜひご活用いただければと思います。

次に、JETRO では日本で開催される国際展示会への出展の支援ですとか、国別、地域別での展示会の開催を通して各国の商品・産品を日本市場に紹介するということを行なっております。国別、地域別展示会につきましては JETRO が主催者となりまして開催するものではありますが、年間に１回から多くて３回程度しか企画することができません。また、商談をたくさん行なっていただくために、日本の企業の方にできるだけたくさん来場していただくということが非常に重要でございます。そういった意味で最近では一ヶ国だけを対象とした展示会というよりは地域という形で開催することでより多くの集客を図る手法をとっております。直近で例えますと、2009 年５月に開催しております太平洋諸島展というものがございました。これは、12 ヶ国２地域から 12 企業３団体が参加しております。また、2009 年 11 月にはヨルダン・イラン・パレスチナ展という２ヶ国１地域を対象として 24 社１機関から出展した展示会も実施しております。各国から多彩な商品を集結することでの相乗効果が期待できますので、中央アジアでまとまってアピールすることがありえるかもしれません。政府の対外通商政策の動向などと歩調を合わせて開催を検討してまいります。FOODEX については、後程詳しくお話しますので、今は割愛させていただきます。

また、これまで情報の収集やインターネットを使ったパートナー探しの方法はお話させていただきましたが、中央アジアの方々から英語ではよくわからない、というお話がたくさんございます。そのような場合は、JETRO のタシケント事務所の方にメール・電話・またはご来訪頂いて相談を受けることが可能でございます。現在トルクメニスタンからのご照会としては年間で１～２件程度、ほんとにごく数限られておりますけれどタシケントの方にご連絡いただいています。また、タシケントでは英文でできた JETRO ホームページの一部情報を抜粋いたしまして、ロシア語での Web サイトも開設しておりますので、こちらもあわせてご活用いただければと思います。

なお、企業の方からいただいている情報紹介の中でも、日本企業につないでもらいたいという内容で一番多いのは、「自分が考えたビジネスプランに賛同してくれる合弁相手を紹介してもらいたい」というものがございます。JETRO では該当する分野の日本企業にダイレクトリーを使ったり、日本国内に配置しております JETRO の事務所に打診を入れた上で該当する企業のリストを作成してご提供させていただいたりしておりますが、ただビジネスプランといっても日本の機械を入れてもらい、日本の技術・ノウハウを教えてもらい、作ったものを日本企業の販路で販売してほしい、というものが多いのが実情です。どちらかといえば、合弁というよりは日本企業の投資先として自社を選んでもらいたいという趣旨といえましょう。どこの会社もそうですけれど、片方だけが利益を得るというものはビジネスの話ではありえません。Win-Win の両方が得する関係というものを探していくことが大切だと思ってお

ります。JETRO ではそのようなお話をお客様からいただいた際にはまず、現場のその企業がどういう状況にあるのか、それを把握できない状態で日本の企業にビジネスプランを紹介しても納得していただけませんので、最低限の情報というものをいつもご提供いただくようお願いしています。

さて、冒頭の藤田会長のご挨拶のなかで、JETRO から日本市場への参入支援に関する提案をさせていただく、というお話がございましたので、ここで１件ご提案をさせていただきたいと思います。右上にあります「JETRO Zone at FOODEX Japan Exhibition」というものでございます。JETRO では毎年３月に千葉県幕張メッセで開催される、アジアで最大の食品見本市である FOODEX JAPAN に JETRO ゾーンを設けております。ここではアジア、アフリカ、中東、中南米、そして中央アジア、CIS 諸国、東欧諸国からの参加を支援させていただいています。通常、自社で出展すると 7,000 ドル以上の出展料がかかるところが JETRO ゾーンを使えば 1,000 ドル位で済みます。その他、事前に専門家による商品評価と商談につながりそうな企業へのアポイント取得を行なったり、英語での通訳を２社に１人の割合で付けて商談サポートをしたりさせていただいております。直近では、2011 年３月に行われる展示会については今から事前準備を行う時間がありませんので無理なのですが、2012 年の展示会以降はぜひトルクメニスタンから出展していただければと思います。

ただ、ご注意いただきたい点も２点あります。ます、スペースに限りがあるため、一つの国から応募できるのは３社までで、申請書を基に日本市場に受け入れられそうな商品かどうかを専門家が事前に確認したうえで最終的にどの企業に参加していただくかを決定しますので、応募したから絶対に出展できる、というものではないということであります。2011 年本年度で申しますと、ラクダのミルクパウダーを輸出したいという企業からの申し込みがありましたが、残念ながら日本人には馴染みのない味で、日本企業からの売り込みが見込めないということでお断りさせていただいたというケースがございます。貴国からの申し込みに対してお断りすることがないように、事前にどういった商品があることを JETRO の方に提示いただきましたら、意見交換をさせていただきながらお断りするということが起こらないように調整させていただきます。

２点目ですが、先ほど、出展費用が 7,000 ドルから 1,000 ドルになるというお話をさせていただきましたが、これはあくまでも出展に関する費用でございます。日本への渡航および滞在費用については企業ご自身でご負担いただくという点です。以前には JETRO が渡航費と滞在費を全額負担したプロジェクトもありましたが、訪日する人がビジネス情報に長けていないケースが多くて商談が思うようにできなかったことが多かったため、今では渡航関係経費は自己負担していただくこととさせていただいております。

以上、駆け足ではありましたが、JETRO の活動と、日本市場へ参入する上での活用方法についてご報告させていただきました。また今後、日本とトルクメニスタンとのビジネス拡大に対して我々は努力していくつもりでございますので、今後ともよろしくお願いしたいと思います。ありがとうございます。

JETRO ~How to use this organization for promoting your export to Japan~



29, November 2010

Toru SUEHIRO
General Director of JETRO TASHKENT

About JETRO

☆Mission

JETRO is a Government-related organization that works to promote mutual trade between Japan and other countries since 1958.

☆Network

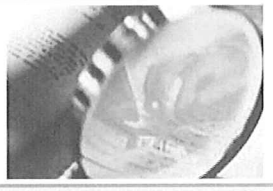
38 offices throughout Japan, and 72 overseas

<Tashkent office covers Central Asian Region>

Collecting information about Japan

☆For Checking its market situation and trends.

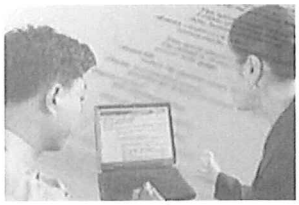
➡ Market Report, Standard & Regulations can get through JETRO' s Website.


Market Survey: http://www.jetro.go.jp/en/reports/market/

Standard & Regulations:
http://www.jetro.go.jp/en/reports/regulations/

Finding business partner…



Business Matching! TTPP
Trade Tie-up Promotion Program



JETRO' s TTPP program helps you to find your Partners through web.

☆Free-online database

☆About 22 thousand proposals

http://www.jetro.go.jp/ttppoas/index.html

Other Assisting programs

JETRO organizes Country(Regional) Exhibitions, such as "Iraq, Jordan and Palestinian exhibition" or "Pacific islands exhibition"

JETRO Zone at FOODEX Japan exhibition

(Asia's Largest Annual International Food &Beverage Show)





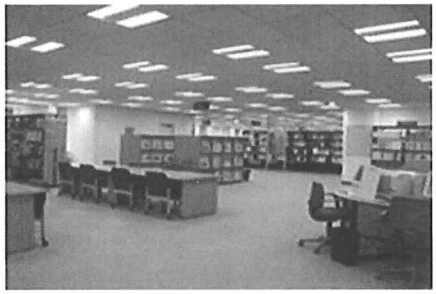
Other Assisting programs

☆Business Inquiries via e-mail, by phones, or at office

JETRO staff provides information to inquirer which gets through catalogues, directories or other sources, then inquirer may contact with Japanese company by oneself. E-mail: info@jetro.uz

Web-site JETRO

http:www.jetro.go.jp/uzbekistan
(Russian version)



Contact details

- **Address :** 107-B, Amir Temur str., Tashkent, Uzbekistan, c/o International Business Centre (near Intercontinental hotel) 8th floor



- **Phone:** +998(71) 120-5591
- **Fax:** +998(71) 120-5590
- Working ours : 9:00 - 17:30

Thank you for your Attention!
I hope to see you again!



ネディロフ・トルクメニスタン石油ガス工業・鉱物資源大臣
報告

第９回合同会議にご出席の皆様。トルクメニスタンは膨大な資源と経済の可能性を持ちます。ベルドイムハメドフ大統領閣下は経済発展を加速し、近代的なハイテクを利用し、生産設備を革新し、国際協力を拡大し、投資を活発化させることを決めました。

トルクメニスタンは独自の資源を持つ国の１つで、炭化水素資源は、独立した専門家の評価によると、約 38 億ｔの石油ガスコンデンセート、24.6 兆㎥の天然ガス資源を持ちます。世界の資源大国の１つとしてのトルクメニスタンの地位を確立しているのは、世界最大規模のガス田「南ヨロタン－オスマン」天然ガス開発です。これは国際的な監査法人 Gafney, Cline & Associates によっても確認されています。このガス田の埋蔵量は 14 兆㎥に達すると推定されています。これは数本の深い試掘の結果によっても確認されました。最近の推定によると 21 兆㎥に達します。炭化水素資源の生産によりハイテク技術の導入が実現しております。

石油ガス部門に課せられた目標は、カスピ海、アムダリヤ川南東盆地、その他の新しい資源地帯の開発に向けた投資の増加、既存の設備と現有の石油ガス田の改良による資源基盤の多様化と生産の増加のための掘削技術、3D 地震探査などの世界水準の技術の導入に向けた投資であります。2011～2030 年までのトルクメニスタン社会経済発展国家計画によると、2030 年には年間石油生産を 6,700 万ｔ、天然ガスを 2,300 億㎥に増加させます。このうち 1,800 億㎥が輸出される計画です。これらは新油田の開発、有望地区の既存の油田の技術と設備の改良により達成します。この目標の達成のためには、あらゆる段階での先進技術の導入が必要で、探鉱から始まり、発見された石油ガス田開発の近代化、油田の生産準備、先進採掘技術の導入、採掘率の向上、輸送と総合的な加工全てに及びます。

トルクメニスタンは国連により中立国と公式に認定され、政治の安定、自由な法制が外国のパートナーの権利と投資を保護し、有利な税制と外国の専門家によって認定された膨大な石油ガス資源は、多くの国からあらゆる石油会社を引き寄せています。我々は現在、中立国の枠内で互恵的なビジネスを行う意志のあるあらゆる企業と協力する用意があります。これはこの会議の目的でもあります。わが国の政府は石油ガスコンプレクスへの投資の誘致に関心を持っております。この目的の達成のため、外国との様々な協力を実施しており、トルクメニスタンとの PS 協定で英国・UAE のドラゴン・オイル、Burren Resources Petroleum、パナマの Mitro International Ltd、マレーシアのペトロナス、カナダの Buried Hill (Serdar) Ltd.、中国の企業などが操業しています。サービス部門と機器供給部門では、資金蓄積のため各国の銀行が活動しています。トルクメニスタン南部ヨロタン大規模ガス田の開発には、UAE、中国、韓国が 2009 年に契約を結びました。さらにパイプラインシステムの急速な拡大と現存のパイプラインの拡張のために、炭化水資源の輸送分野に新たな方向が見出され、石油、油化製品、LPG の貯蔵ターミナルの建設と拡張もあります。

各国ともわが国の巨大なプロジェクトに関心を持っており、ロシア、米国、地中海諸国、中国、日本の企業が関心を示しています。現在これらの企業の大部分と活発な交渉を行って

おり、近いうちにわが国に新しい大企業が出現します。石油ガス部門の現時点での優先事項は、生産の全過程を通じた技術と経済効率の向上であります。この点で、トルクメンスタンの石油ガス部門はさらに多くの外国企業をサービスセクターに積極的に誘致する必要があり、協力は広範囲に及びます。地質探査の新技術、新しい効率的な掘削技術、既存のものを含む石油の貯蔵施設の拡大、油井の根本的な再生、炭化水素資源の採掘と輸送、また加工処理部門にも大きな関心があります。すなわち、トルクメンバシ製油所の改修では短期間の内に新しい設備が稼動し、潤滑油とポリプロピレン製造の全面的な更新、ディーゼル油の還元設備、製油所の連続操業のための設備を稼動させます。

投資の拡大のため、国際金融機関からの融資の取入れを行います。こうした設備改修へのハイテクの導入には世界の20カ国以上の有名企業が参加しています。わが国の外国企業との互恵的な協力の経験は、計画の実行、設備の近代化、改修を通じて具体的に示されており、わが国は資本誘致だけでなく、ローンを含む融資計画を予定した期間と条件内で実行できることも示しており、トルクメニスタンが投資計画での信頼できるパートナーであることを実際に証明しております。

トルクメンバシ製油所への投資は現在も続けられており、2030年までのトルクメンスタン石油ガス開発計画では3,000万tまで拡大する予定です。わが国の石油ガス処理部門の拡充は、現有の製油所と石油化学工場の拡張を元に行う予定です。

外国企業との協力での優先事項は、石油ガス部門と同様、エタン含有の天然ガスとメタンの加工で、高価格でより需要の大きい製品生産のための先端技術の導入です。ポリプロピレン、ポリエチレンなど天然ガス化学製品の生産の拡張も計画中です。アンモニアと燐酸、ヨウ素の生産も急速に増加しています。その例として、三菱、川崎などの日本の有力企業との契約の締結があります。

最後にご列席の皆様方との互恵的で実りの多い相互契約の締結を期待し、今回の会議が日本とわが国との経済協力の強化に役立つことを願っております。ご静聴有難うございました。

ゴチエフ・トルクメニスタン財務大臣
報告

議長、皆さん、実りある会議にようこそ。昨年わが国と日本との協力は目だって活発になりました。我々の協力で目立ったのは、金融部門での日本とトルクメニスタンの互恵的な関係の発展でした。トルクメニスタンの金融部門について紹介いたします。

グルバン・ベルドイムハメドフ大統領閣下のご指導の下、金融政策は大型の改革の実施を可能にいたしました。わが国の繁栄と国民の福祉を目的とするものです。金融部門の改革では、金融の安定、経済発展の継続性が可能となりました。昨年の経済成長は持続可能な力を持ち、毎月 GDP の成長が見られ、国民の実質所得も増加しました。同時に通貨の対米ドルレートも有利に維持され、国内のインフレ率も低く保たれました。2009 年の GDP の成長率は、6.1%で、本年の９ヶ月間の実績では、6.5%を超え、国内の全ての社会政策を実行し、中小企業を含む雇用を維持し、世界経済でのトルクメニスタンの競争力を高めました。

グルバン・ベドルイムハメドフ大統領閣下の主導する政策は、公共部門の金融力を強化し、ここ数年間財政は黒字を維持しております。2009 年と本年の９ヶ月間の実績では、GDP の 3.2%を達成しました。GDP の非公共部門も本年９ヶ月間に 40.7%成長し、本年の予算の特徴は、９ヶ月間の投資を昨年同期比で 1.6 倍増やしていることです。同時に予算の総支出に占める投資の割合は、40.7%増加いたしました。これは昨年の９ヶ月間の 24%に対比する数字です。また、政府設備投資の総支出に対するシェアは、本年９ヶ月間に全国で 12%に増え、昨年同期は 9.1%でした。

わが国の黒字財政は世界の通貨状況にも好影響をあたえましたが、これは昨年の財政黒字による公共投資によるものです。現在この数字は GDP の 16%を超えています。資産の蓄積により優先プロジェクトの実施が可能となり、経済のいくつかの分野への世界経済の悪影響の波及を緩和しております。安定化基金の一部は、目的別プロジェクトを通じ、先端技術製品および輸送手段の調達のファイナンスに使われています。

昨年は社会部門への支出も維持され、25%以上が、2020 年までの国民生活水準改革の大統領国家計画に基づく、農村、町村、地方都市の建設に向けられました。年間で給与の支払いも増加し、年金、福祉、奨学金などの国民の福祉のための支出、無償の電力、ガス、上下水道サービス、さらに車一台あたりガソリン 120L もあります。国民の所得増加は継続し、本年９ヶ月間の実績での給与は 708.2 マナトで、対昨年同期比で 12.6%増です。

財政政策全体および世界的な金融不安定の防止対策により、国内の外国のパートナーとの金融オペレーションを実行できました。昨年のトルクメニスタンの貿易を含む収支は、安定的に黒字でありました。経済成長の現状は、一部の経済部門への支援を行っています。

さらに、昨年トルクメニスタンでは、犯罪およびテロリズム金融対策法が採択され、本年トルクメンスタン財務省の下に特別の部局が創設され、マネーローンダリングとテロ資金の監視システムが機能し、関連する金融業務の探知が行われています。財務報告の国際基準化に向けた努力も継続し、経理および会計の改革も行われております。本年 11 月 27 日にトル

クメニスタン政府は、経理と会計報告に関する新しい法律を採択し、2011年1月1日以降、トルクメニスタンの銀行は国際基準による会計報告への移行を義務付けられます。2013年1月1日以降、トルクメニスタン経済主体は、会計報告および監査の国際基準に基づいて制定されたトルクメン会計基準による報告と監査への移行を義務付けられ、2014年1月1日以降トルクメンでの全経済活動が移行します。わが国の経済力をさらに強化するため、わが国の指導者の主導のもとに行われている資本誘致増加の実現を目指す、金融部門を含む経済システム全体の発展と改革によって新しい国家計画と投資計画の実施が可能となっております。

第9回合同会議の討議が両国の協力の発展に資することを期待いたします。ありがとうございました。

小杉俊行・国際協力銀行ロンドン駐在員事務所欧阿中東地域外事審議役
報告「トルクメニスタンにおける国際協力銀行の活動」

今日、第９回日本・トルクメニスタン経済合同会議でこのようにプレゼンテーションの機会を与えていただきましてありがとうございます。今日のプレゼンテーションでは簡潔に私ども国際協力銀行がトルクメニスタンに向けて行ってきたプロジェクトや、取り組みをご紹介させていただき、後半の方で私どもとしてトルクメニスタンの発展にさらに役立つようにどのような取り組みをしていきたいのか、それにおける私どもが考えている課題についてお話させて頂きたいと思っております。国際協力銀行の概要に関しましては、ここでご紹介するのは省かせていただきまして、資料の方に英語になりますが巻末に付けていますのでご参照いただければと思います。

それではまず、前半の方でこれまでの国際協力銀行のトルクメニスタン向けの輸出の取り組みについてご紹介します。お手元の資料の方をご覧いただければと思います。これまで私ども JBIC はトルクメニスタンに対して輸出金融、つまり日本からのプラント等の輸出を支援するという形で７件、金額にいたしまして輸出入銀行さんの分も合わせまして、1,255 億円の融資の実績がございます。分野といたしましてはトルクメニスタンの主要産業であります繊維あるいは石油化学が中心ということでございます。これまでは政府保証、トルクメニスタン政府に保証していただく形でトルクメニスタン対外経済関係銀行が契約をするという形での輸出、あるいは政府向けの与信に対する輸出という形で実施をしてきておりました。

1990 年代後半、すなわちトルクメニスタンが独立をしてから 2000 年代の初めぐらいまでに関しましては融資が比較的続きましたが、残念ながらその後しばらく私どもとしてトルクメニスタンのプロジェクトにご融資をする機会がない時期が続きました。しかしながら今年 2010 年の３月に久しぶりに、先程から何度も出ていますけれども、マリの肥料プラントに対する融資を承諾させていただいたわけでございます。

ご存知の方も多いことと思いますが、私ども国際協力銀行が市中銀行さんあるいは日本貿易保険さんと協力いたしまして開発途上国に対する日本からのプラント輸出等を対象とした融資を行うものでございます。私どもの輸出金融というものは、日本はご存知のように OECD の加盟国でございますので、OECD の中の取り決めであります公的輸出信用アレンジメントという公的な機関が輸出信用を強化する場合の条件というものがございます。これについて私どもは政府の機関として守っていくというのが基本的な立場でございます。また後ほどお話がありますけれど、私どもは日本貿易保険さんの保険をつけた形で民間の市中銀行さんと一緒に融資をするというふうになっております。

先ほどで紹介しました 1990 年代後半の輸出金融の資金というのはトルクメニスタンの対外経済関係銀行 TVEB が融資をし、トルクメニスタン政府がそれに対して保証をするという形でございました。実は一番最近に行いましたマリの工業プラントですが、少しスキームが変わっております。今スクリーンに映しておりますのがこのマリの肥料プラント工場建設に対する私ども日本からの融資ということになります。この場合のトルクメニスタン側の実施

主体は、トルクメンヒミヤでございました。ご案内の通り、この国の最大となりますアンモニア・尿素肥料製造プラントを建設するための資金を、日本の双日さんとカワサキプラントシステムズさんが出資をされるということで、そのために必要な資金をご融資したものです。私どもは日本の３大銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行様、３行との協調融資の形で総額 450 億円の融資を致しました。民間銀行様の分につきましては、今後１年間にフォローしていただくということでございます。このスキームにおきましては、借入人はトルクメニスタン政府ということでございますが、実際にはトルクメニスタン対外経済関係銀行の枠で政府の方から委託をされて、直接の融資というのは、トルクメニスタン対外経済関係銀行を通じて行うというふうになっています。先ほど原室長の方からも、政府に責任を持っていただくこと、返済に関して保証していただくことが重要だとの話がございました。私どもも全く同じ立場でございまして、スキームとしては何種類のものがあるとは思いますが、理解するべき点は、トルクメニスタン政府に法的に資金の返済の責任を持ってもらうということが極めて重要であろうと思っています。現在も幾つか日本の企業の方々と、トルクメニスタンの政府関係機関の方々との間で、具体的な案件が進捗あると聞いております。私どもといたしましては、この３月に承諾いたしましたマリの肥料工場と同様のスキームが出来るのならば、極めて短時間で融資に関する私ども国際協力銀行とトルクメニスタン政府との協議というものは終わらせることができるのかと思っております。もちろん、個別のプロジェクトごとに環境の審査などどうしても踏まえなければならない手続はありますが、融資に関しましては、すでに出来上がったこのスキームを次回以降利用する形で、迅速に進めていければと思っております。

それから先程から貿易だけではなく、投資というお話も出てまいりました。これまでトルクメニスタン向けの実績はないわけでございますが、多くの開発途上国に対して、投資金融という形での支援という仕組みも持っております。投資金融とは、日本企業が海外において生産拠点を設立される、あるいは海外企業のパートナーとしてジョイントベンチャーを設立されるといった場合に、長期に必要になるような資金を私どもから融資をさせていただくというものでございます。もちろん日本の企業として、海外で例えばトルクメニスタンで活動することによっていろいろなビジネスのチャンスが生まれることにもなるかと思いますし、また受入国であるトルクメニスタンにとっても大きな便益があると思っております。例えば雇用の拡大、技術移転、ジョイントベンチャーを利用することでの違った形での輸出拡大などに結びついていくのではないかと考えています。投資金融でございますので、この図にもありますように、日本企業が海外に出資をするという形で、何らかの形のジョイントベンチャーなり、生産拠点を作っていただくということが前提になりますが、その場合に、生産拠点あるいはジョイントベンチャーなどに必要な資金を私どもの方から融資をさせていただくということでございます。

それでは後段に移らせていただきまして、トルクメニスタンに対するファイナンスという形での協力をさせて頂くにあたっての私ども見方といったものを紹介させていただきたいと思います。先ほど、電力・石油・ガス・鉱物資源に関して大臣の方からもお話がございまし

たが、私どもとしてもやはり中心になるのは、天然ガスを利用した形での石油化学セクターのさらなる発展へのご協力というものになると思っております。天然ガス埋蔵量世界第四位を誇るトルクメニスタンでございますけれども、今のところ、大部分のガスはパイプラインという形で輸出をされておりまして、国内向けの総生産量は全体の３割程度と承知しております。またパイプラインによるガス輸出といいますのは、もちろん物理的な事故というものも残念ながら起こりますし、また他には地政学的な意味でのリスクといったものも伴います。ということで、トルクメニスタン政府としましてもこのガスをいろいろな形で利用し、別の形での輸出ということも考えていかれることかと思います。その上で、石油化学セクターの近代化は一つのツールになるかなと思っておりますが、日本企業の近代的な、最新的な技術を組み合わせる、そういったプラントを作っていただく、そして私どもとしましては、それをファイナンス面で支援させていただく、こういった形での協力をしていくことが１つ、今後注目している部分でございます。

最後にトルクメニスタンに対して融資を行っていくにあたり、私どもとしても憂慮していかなければならない部分がございます。これにつきましては、これからトルクメニスタン政府の方々とも継続的に強化していきたいと思っている次第でございます。

まず第一点目は先ほどゴチエフ財務大臣の方から詳しいご説明をいただきましたけれども、やはり国に対して融資をさせて頂くというからには、受入国のマクロ経済の安定性が極めて重要でございます。トルクメニスタンのマクロ経済、これまで好調な輸出収入を背景に極めて良好な経済成長を続けておられると承知しておりますが、当然ながらガス輸出に依存した経済ということで、将来的な変動の要因というものもあるかと思います。こういった点に関して、どの程度安定的にトルクメニスタンが輸出を中心とした外貨収入を稼いでいくことができるのか、またその外貨収入を健全に使うことによってマクロ経済を活性化できるか、そういった点が注目点かと思っております。それからこれもゴチエフ大臣からご説明がありましたが、石油・天然ガスを中心に輸出資金を安定化基金に積み立てておられますが、これを国家の戦略としてどのように使っていくのか、といったことに関しましても私どもとしましては継続的にご意見を伺っていきたいと思っております。石油化学セクターに関しましては、中期的な発展計画、先ほど中・長期的の経済プログラムのお話もございましたけれども、どのような形で、この天然資源を利用した形で、経済発展をされていくのかというロードマップ等描かれていることかと思いますが、それについて、私どももぜひ協力させていただきたいと思います。

最後に、これは個別的なプロジェクトの取り組みにあたっての技術的な点になりますが、日本企業がトルクメニスタンのプラント建設に関わる場合に、いわゆるプラントの輸出で終わるのか、それともプラント建設契約まで進めるのかといった、契約上の相違点があるかと思います。もちろんそれは協議によって決められるものであろうと思っておりますけれども、私どもといたしましては、何らかの要因で途中で方針の変更がありますと、双方にとってプロジェクトの遅延につながって不利益が生じることもあるかと思いますので、そのあたりの方針はきちんとトルクメニスタン政府の方針として日本企業と最初にしっかりと意思表示を

して取り決めをしていただき、その上でプロジェクトを進めて頂ければと思います。私どもファイナンスをさせていただく立場からして、プロジェクトのスコープが変わるということはなかなか好ましいことではありませんので、ぜひそのあたりを今後のプロジェクトの進捗に当たりましてトルクメニスタン政府の関係者の方々にご留意いただきたいというふうに思います。いずれにいたしましても、国際協力銀行といたしましては、日本貿易保険さんあるいは民間金融機関さんと協力いたしまして、日本企業が関与するトルクメニスタンでのプラントプロジェクトを金融面で支援させて頂くというスタンスは変わりませんので、そのところを是非ご理解頂き、本行からの資金の提供といったものをご利用頂きたいと思います。ありがとうございました。



I. JBIC Activities in Turkmenistan

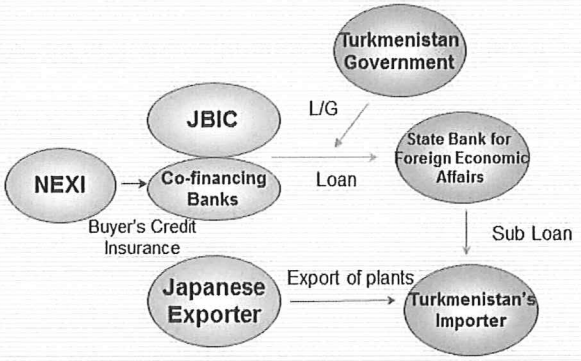
JBIC Loan to Turkmenistan

Project	Loan Amount	Borrower/ Guarantee	Signing Date
Export of Construction Machinery	1,341 million yen (JBIC Portion:805 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	September, 1996
Export of Oil Refinery	13,623 million yen (JBIC Portion:8,174 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by the Government of Turkmenistan)	October, 1996
Export of Cotton Textile Plant	16,279 million yen (JBIC Portion:9,768 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by the Government of Turkmenistan)	December, 1997
Export of Polypropylene Plant	47,600 million yen (JBIC Portion:28,560 million yen)	State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan (Guaranteed by the Government of Turkmenistan)	September, 1998
Export of Construction Machinery	784 million yen (JBIC Portion:470 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	October, 2001
Export of Construction Machinery	816 million yen (JBIC Portion:490 million yen)	Japanese Exporter (Suppliers Credit)	October, 2001
Export of Fertilizer Plant	45,034 million yen (JBIC Portion:27,021 million yen)	Government of Turkmenistan (Acting through the State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan)	March, 2010
Total Amount	125,478million yen (JBIC Portion: 75,287 million yen)		

1. Export Loans

- JBIC has provided long-term financing for the export of chemical plants, cotton textile plants and construction machinery from Japan to Turkmenistan.
- Export Loans are provided in compliance with the OECD Guidelines for Officially Supported Export Credits and take the form of co-financing with private banks. The private bank portion of export loans is covered by buyer's credit insurance of Nippon Export and Investment Insurance (NEXI) .

Example of Export Loan Scheme (in the late 1990s)

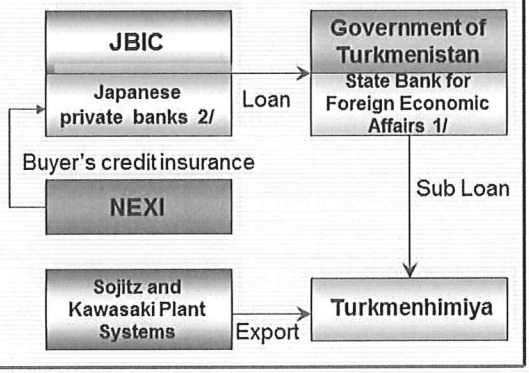


Example: Export Loan to Fertilizer Plant in Mary City

Construction of the largest ammonia and urea fertilizer production plant in Turkmenistan

Borrower	**: Government of Turkmenistan**
Loan Amount	**: 45 billion JPY (483 million USD equivalent)**
Signing Date	**: March 2010**
Exporter	**: Sojitz Corporation and Kawasaki Plant Systems**
Importer	**: Turkmenhimiya**
Exports	**: Machinery, equipment and related technical services**

Scheme

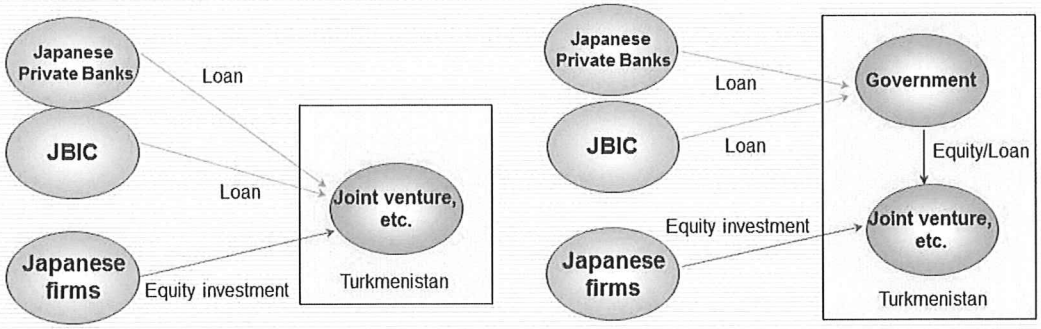


1/ Acting on behalf of the Government of Turkmenistan
2/ Mizuho Corporate Bank, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ and Sumitomo Mitsui Banking Corporation

2. Overseas Investment Loans

- JBIC provides Overseas Investment Loans to meet long-term financing needs of Japanese firms for their international business development, including establishing or expanding overseas production bases or developing natural resources.
- Overseas Investment Loans also contribute to increasing employment, fostering technology transfer and generating foreign currency earnings of the host country.

Overseas Investment Loans Scheme



II. Views on Future Development of Turkmenistan and Future Challenges

Natural gas sector: Future development

- Turkmenistan is endowed with huge natural gas reserves. (8.1 trillion cubic meters, the 4th largest in the world)
- Most of gas produces is exported through pipelines to Russia, Iran and China with around 30% of the production being domestically consumed.
- Pipeline exports may be disrupted by accidents and geopolitical events. In 2009, due to a nine month disruption of gas exports to Russia, gas production fell by more than 40% and as a a result, the external current account turned into a large deficit.

Therefore,

- Development of petrochemical industry in Turkmenistan utilizing natural gas is important, as it will increase stable domestic gas demand and also add more value to export. This could contribute to sustainable development of the natural gas sector.
- Japanese companies, with their world's top quality equipment and experienced plant engineering services, can provide Turkmenistan with best solutions to modernize its petrochemical industry.
- JBIC is ready to consider (and currently considering) financing of projects in Turkmenistan with Japanese companies involvement including those in the petrochemical sector.

Future Challenges

I. Macroeconomic policy:

- Fiscal sector outlook:
  - Reducing vulnerability of budget revenues which are largely dependent on natural gas exports to Russia and other countries and the international commodity prices
  - Strategy to manage the Stabilization Fund

II. Natural resources and petrochemical sector:

- Medium- to long-term development plan:
  - Strategy to modernize the economy
  - Roadmap for achieving higher value added export utilizing natural gas and other natural resources
  - Eliminating the infrastructure bottleneck related to export of petrochemical products
  - Public investment plan for infrastructure development
- Project structure:
  - EP or EPC

Appendix: Role and Function of JBIC

JBIC's Profile

Name

- Japan Bank for International Cooperation, the international wing of the Japan Finance Corporation (continuing to use the name of "JBIC")

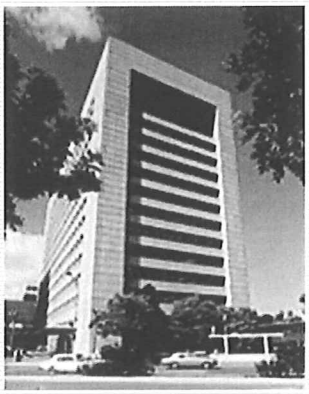
Establishment

- December 1950, as EXIM (Export-Import Bank of Japan)
- Transformed into current JBIC as of October 2008

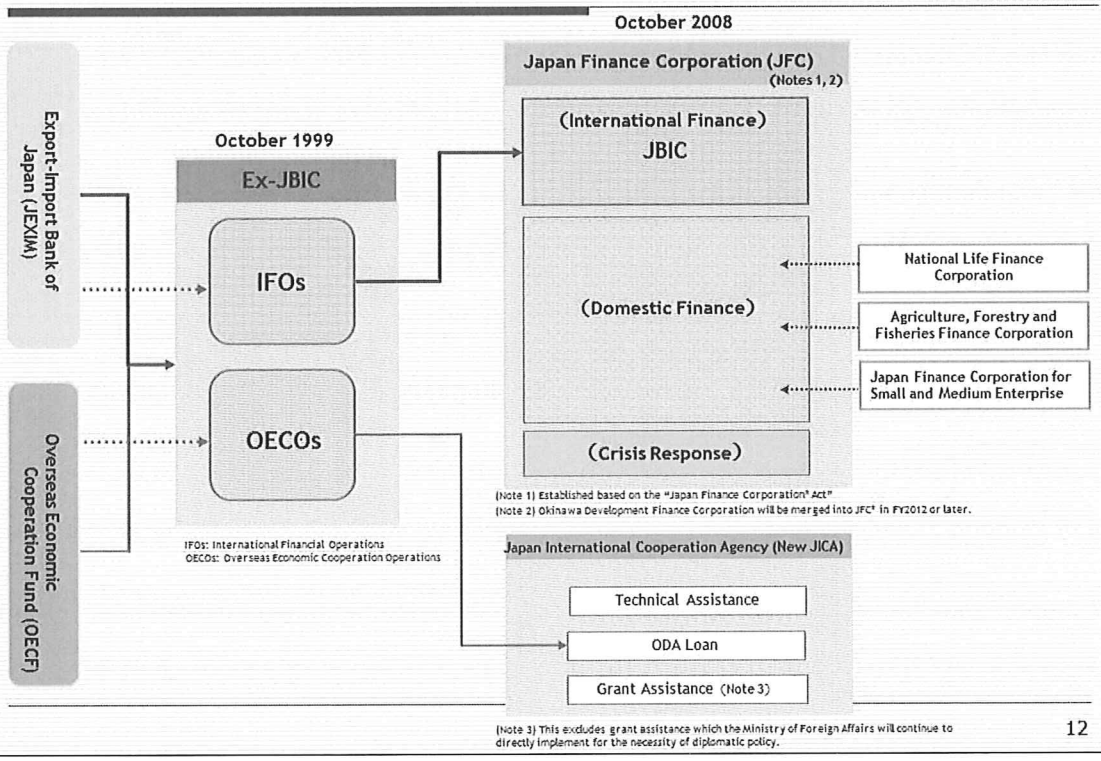
Profile

- Policy-based financial institution
- Wholly owned by the Japanese Government
- Network of 19 overseas offices to cover operations with more than 80 Countries
- Capital Stock: JPY 1,055.5 bil. *
- Outstanding loan and other financing: JPY 8,818.0 bil. *
- Outstanding guarantees: JPY 1,977.0 bil.*

* As of March 31, 2010



Outlines of Organizational Restructuring



(Note 1) Established based on the "Japan Finance Corporation Act"
(Note 2) Okinawa Development Finance Corporation will be merged into JFC* in FY2012 or later.

(Note 3) This excludes grant assistance which the Ministry of Foreign Affairs will continue to directly implement for the necessity of diplomatic policy.

Overseas Network of JBIC



Japan: Tokyo (HQ) and Osaka, Overseas: 19 offices

JBIC's Mission

1) Promoting overseas development and acquisition of strategically important natural resources
2) Maintaining and improve the international competitiveness of Japanese industries
3) Promoting the overseas business for preserving the global environment, such as preventing global warming
4) Responding to disruptions in financial order in the international economy

1. Export Loans
- financing for the exports of Japanese plants, equipment and technologies to developing countries

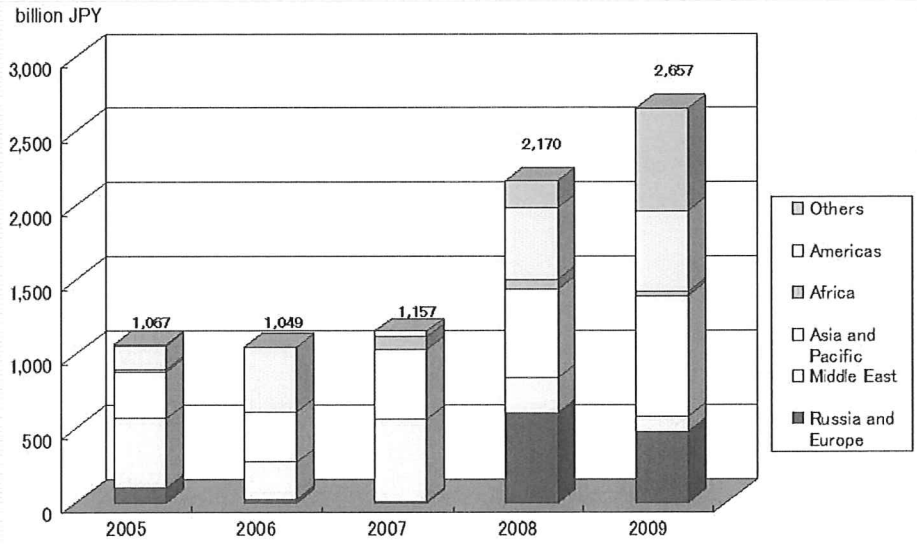
2. Import Loans
- financing for the imports of oil, LNG , iron ore and other strategically important materials to Japan

3. Overseas Investment Loans
- financing for overseas investment projects undertaken by Japanese companies for manufacturing, resource development, and other business ventures

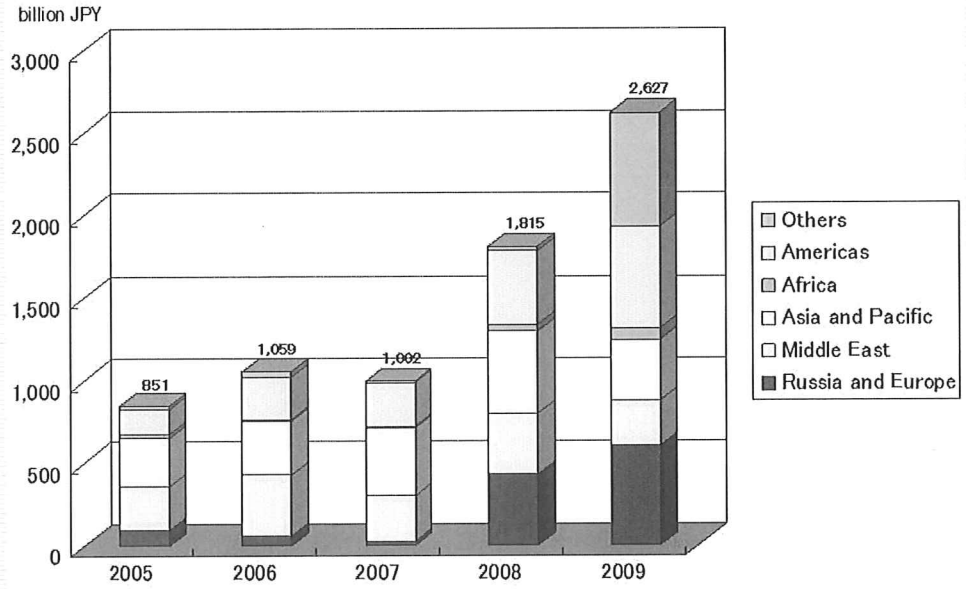
4. Untied Loans
- financing for supporting improvements in the overseas business environment to facilitate Japanese trade, investments and other overseas business activities. Untied loans also support projects undertaken by foreign governments and government. The loans do not require procurement of materials and equipment from Japan ("Untied") but projects to be financed should be served as "Japan Interests"

5. Equity participation
- equity investment in overseas joint ventures involving Japanese companies, or funds in which Japanese companies participate

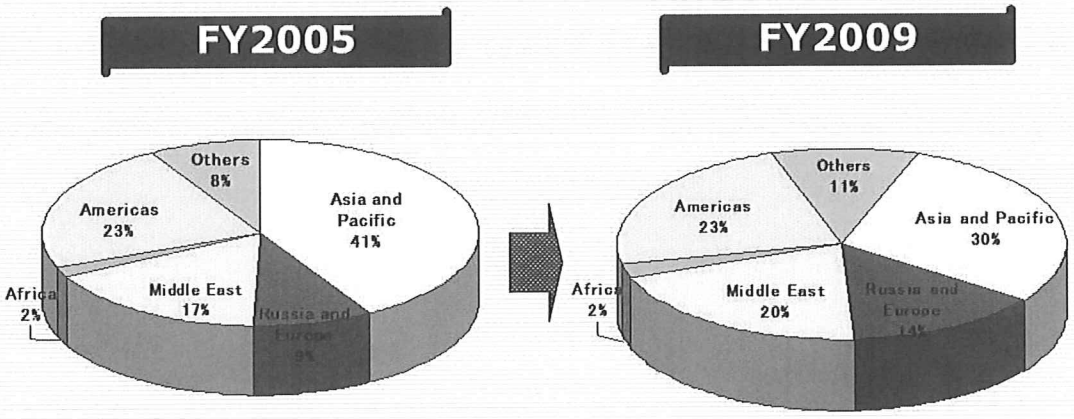
Track Record by Region (annual commitments of loans and equity participations)



Track Record by Region (annual lending amount)



Track Record by Region (outstandings of loans and equity participations)



Total JPY 7,911 billion

(Central Asia JPY 260 billion)

Total JPY 8,818 billion

(Central Asia JPY 162 billion)

Contact

Head Office
1-4-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8144, JAPAN

Europe, Middle East and Africa Finance Department, Division 1
Mr. Seigo BABA, Division Chief s-baba@jbic.go.jp
Mr. Manabu KATO, Deputy Division Chief m-kato@jbic.go.jp
Phone: +81-3-5218-3452, Fax: +81-3-5218-3964

Representative Office in Moscow
Mr. Hiroshi IWAO, Chief Representative h-iwao@jbic.go.jp
Mr. Koshiro MIYAKE, Representative k-miyake@jbic.go.jp
Phone:+7-495-258-1832, Fax: +7-495-258-1858



JBIC

吉野栄洋・日本貿易保険パリ事務所長
報告「日本貿易保険の輸出・投資保険」

昨年、実は、トルクメニスタンを訪問させていただきまして、その時にマリについての議論をさせていただいたのを改めて思い出しました。その際にはNEXIの機能について十分ご説明できませんでしたので、この場を借りてNEXIの機能・役割というものをプレゼンテーションできれば幸いです。このような機会を頂きまして誠にありがとうございます。

まず、日本貿易保険は日本の貿易及び投資を促進するために設立された独立行政法人であります。我が国の企業が輸出・投資といった国際的な業務をするに際しては様々なリスクがございます。このリスクを民間でカバーできればそれはそれでよろしいのですが、民間でカバーしきれないリスクがございますので、それをカバーするのがNEXIの業務でございます。従って、NEXIは日本の企業の貿易及び投資といったものを側面から支援させていただく機関でございます。

民間でカバーできないリスクと申し上げましたが、これは独立行政法人という公的な法人であったとしてもカバーしきれないところがあろうかと思います。従って、我々は2つの意味で政府のバックアップをうけています。一つ目はプレゼンテーションの黄色い矢印で描いてありますけれど、日本政府はNEXIに対して100%の資本を投入しているところでございます。二つ目のサポート、これは、再保険というテクニカルな話でございますが、NEXIは日本の輸出者や投資家に対して、90%程度を国に再保険に出しているということでございます。従いまして、NEXIといたしましては日本国政府と密接に連携しながら日本の輸出者や投資家をサポートしているという機能を果たしています。

いくつかの関係についてご説明申し上げます。日本貿易保険は、包括的に申し上げると、JBICと密接に連携しながら業務を展開しています。すなわち、個別の輸出についてJBICと連携しながらクレジットを引き受けるということでございます。二つ目に他の欧州機関にも日本貿易保険と同じようなECA（Export Credit Agency）というのがございますが、こちらの方とも連携しながら業務を展開しています。

続きまして、日本貿易保険の具体的な商品についてご説明申し上げます。まず、具体的に説明する前にNEXIを利用するに際して、一つの根本的な質問があります。それに合わせて日本の輸出者や投資家を支援しているという形になっています。その本質的な質問というのは、日本の企業、日本の産業に対してホスト国政府が何を期待するのか、というところです。

もし、この質問に対する答えが日本の技術であれば、その場合は輸出信用という形になります。この場合には小杉審議役からご説明がありましたが、OECDアレンジメントの条件を順守しなければならないということになっておりまして、例えば、最長償還期間、貸出の金利および頭金とかの規定があります。

もし、日本に期待する役割が金融面でのサポートであるという場合についてのスキームですが、その場合は我々といたしましては海外投資保険という保険と、融資として海外事業資金貸付保険、この2種類で金融面のサポートをするということになります。こちらの方はか

なりフレキシブルに対応できるので投資家の方々に広くご利用いただいていいます。

続きまして、具体的に輸出信用の方について具体的なスキームを説明申し上げます。特に今回肥料工場におきましてはこの２つの種類、Export Insurance というものと Buyer's Credit Insurance というものの２つを同時に併用しているところでございまして、特に、Buyer's Credit Insurance の場合には JBIC さんと共同・連携しながらサポートを行っております。

続きまして、金融面でのサポート方法でございます。我々は金融面のサポートといたしまして海外投資保険と海外事業資金貸付保険というこの２つの種類の商品を用意しています。海外投資保険におきましては、こちらは日本企業が出資した場合、その出資先の倒産について我々が保険を提供するというものでございます。

続きまして海外事業資金貸付保険でございます。こちらの保険種につきましては日本の企業もしくは日本の銀行が海外の事業者に対してお金を貸し付けるとき、その場合の返済不能というものについてのカバーを提供する商品でございます。この２つにつきまして２つほど補足させていただきます。海外投資保険でカバーされるのはいわゆる非常危険というものだけでございます。通常の日本貿易保険といたしましては、政治リスクおよび Commercial リスクに対して保険商品を提供するということになっております。しかしながら、海外投資になりますと、ある種の経営に対する規律が弱まる可能性があります。したがいまして、Moral Hazard を避ける観点から日本貿易保険としては信用リスクに対しての填補は行っておりません。右側の海外事業貸付保（Oversea Untied Loan Insurance）でございますが、こちらの方は一つ条件が付いております。それは、Japan Interest というものでございます。Japan Interest とは、日本貿易保険はホスト国の経済発展を支援する為の機関でございますが、なんといっても日本企業の海外への輸出、海外への投資活動を支援するというミッションを負っていますので、日本のために役に立つということについて支援をするという体系をとっております。具体的に Japan Interest の内容を説明しますと、典型的には海外の事業に対して融資を出し、海外事業が資源を生み出す。その資源が日本に輸入される場合、Japan Interest が達成されるということになります。また、日本企業が出資した出資先の企業が活動を拡大する場合、その場合にお金を貸し付ける場合にも、Japan Interest が発生したということで、我々の海外事業資金貸付保険が適応されます。

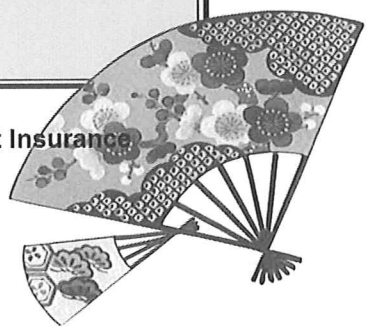
以上、若干細かなところもご説明させていただきましたが、また、ご質問等ございましたらぜひ、私のところまでよろしくお願いします。私としましては、経済的に潜在性のあるトルクメニスタンの発展と、我が国の輸出者や投資家、銀行そういった方々が共に発展できるような事業を支援してまいりたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。

Export and investment insurance of NEXI

November, 2010

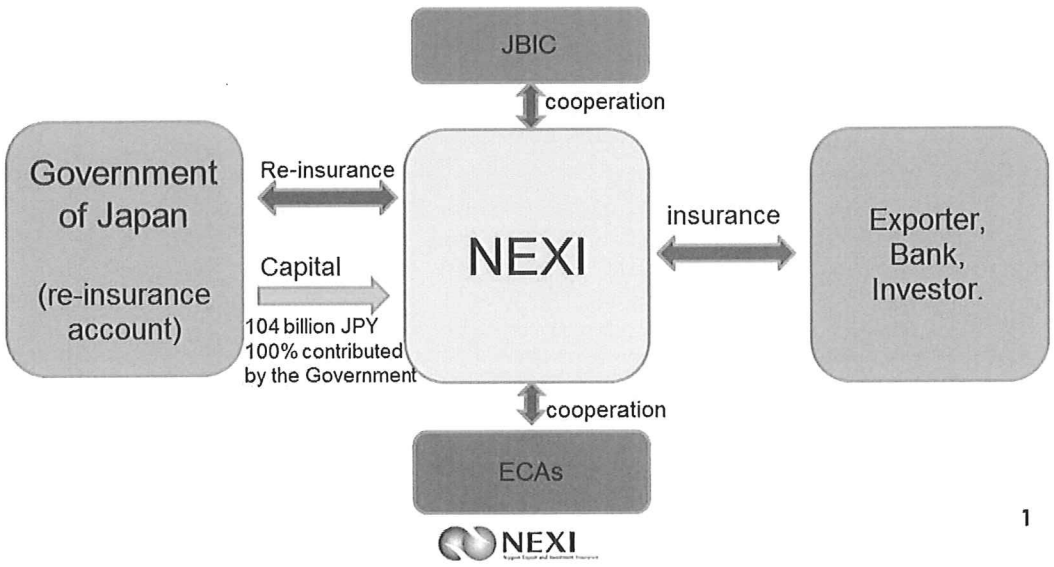
Shigehiro YOSHINO
Head of Paris office

NEXI: Nippon Export and Investment Insurance



NEXI

- Name: Nippon Export and Investment Insurance(NEXI)
- Status: Incorporated Administrative Agency. Established in accordance with "Trade and Investment Insurance Act"



NEXI

Export credit / financial support by NEXI

- What do you expect from Japanese companies?

- In case that host country needs equipments of "cutting-edge" technologies of Japan, the equipment would be exported from Japan, to which NEXI could provide cover by way of "export insurance"

  <OECD rule>
  - maximum repayment terms: 18yrs (12yrs for other PP projects)
  - interest rate; base rate plus 100-120bp responding to repayment terms
  - up to 30% of local cost covered/ down payment of 15% required.

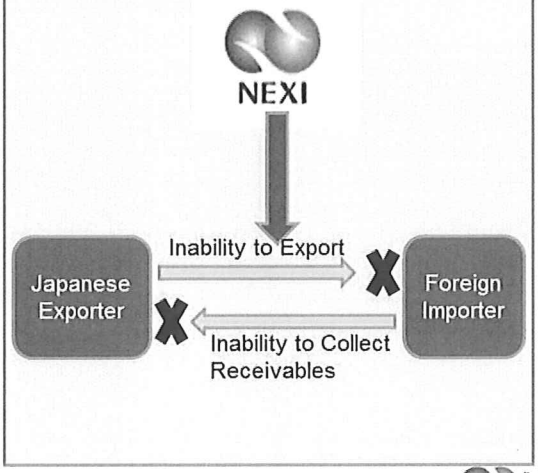
- In case that host country needs fund, the Japanese company could provide loan, equity investment or other type of financial measure, to which NEXI could provide cover by way of "investment insurance" or " untied loan insurance".

  - support in an "order made" and flexible manner.
  - involvement of Japanese company etc. crucial for this support
  - competitive loan; interest rate

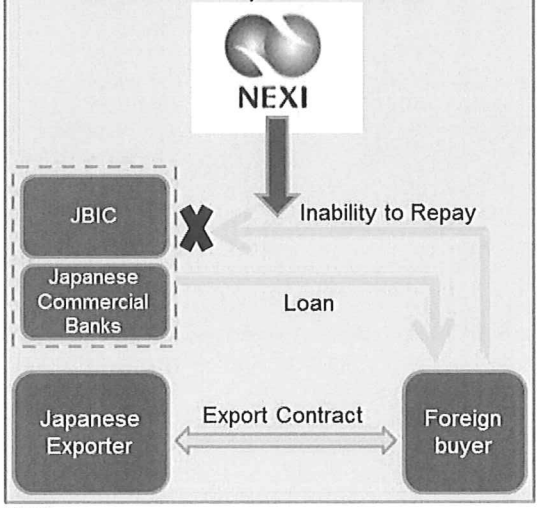
NEXI

"political risk" and "commercial risk" would be covered by export credit as follows.

1) Export insurance
- export, providing technical cooperation(construction) etc

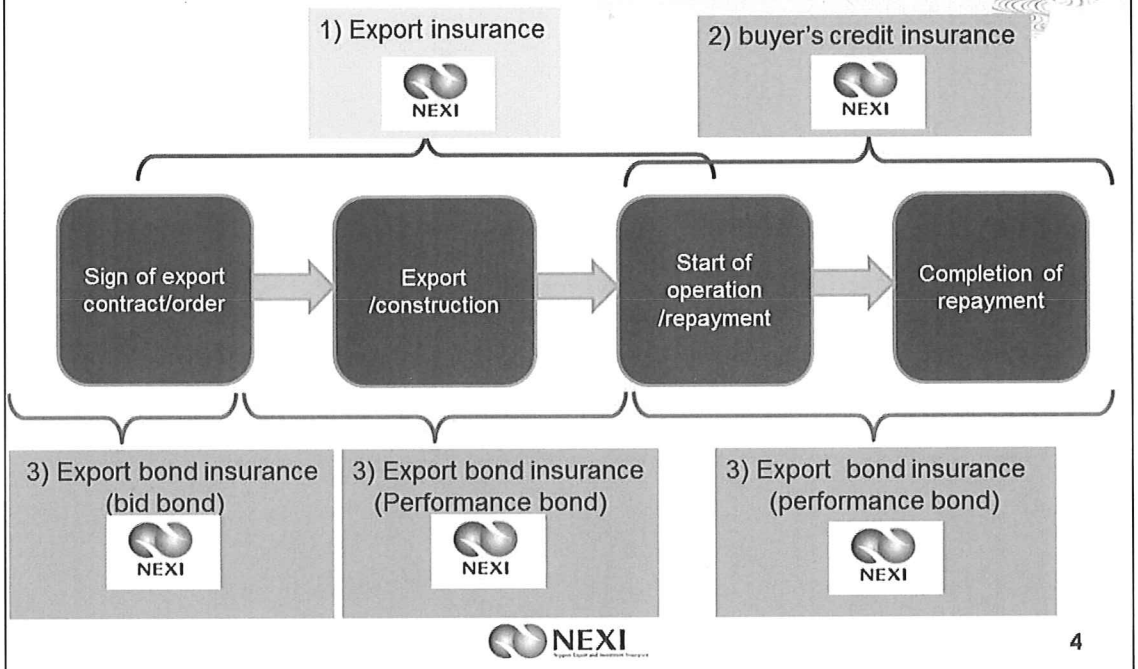


2) Buyer's credit insurance
- bank-loan to importers covered.



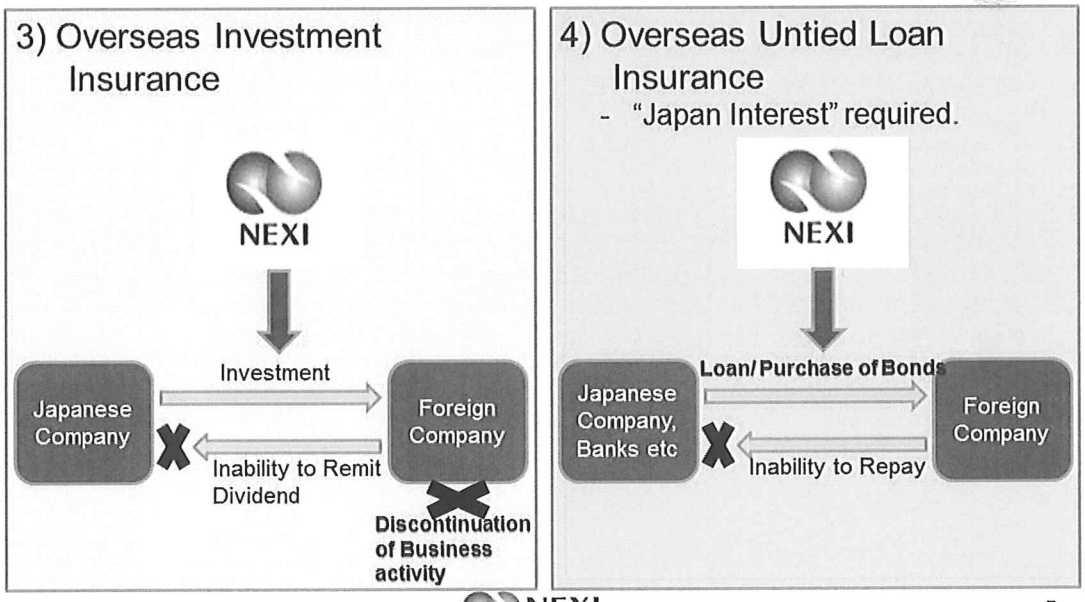
NEXI

Process of export and NEXI's product



NEXI

Investment/Un-tied loan cover of NEXI



NEXI

＜質疑応答＞

◆ホジャムハメドフ会長

藤田さん、議定書は現在準備中ですが、明日は日本の企業とトルクメンスタンの省庁、機関との会談が予定されています。本日の討議は有益で実り多いものです。なかでも銀行金融問題は興味深いものです。日本側からの発言はないでしょうか。

◆藤田会長

只今のホジャムハメドフ議長からのご提案で、まず第一に明日個別ミーティングがあると、先程私も触れさせていただきましたが、具体的なプログラムは皆さんのお手元にも配られていると思いますのでご参照いただきたいのですが、今、ホジャムハメドフ議長がおっしゃったようにそれぞれのミーティングが成功裏になされるのが望ましいことは勿論ですが、特にバンキングシステムに関してのご指摘がございました。これにつきましては、日本の金融界からのご参加がありますので、今のホジャムハメドフ副首相のご指摘につきまして、日本側関係者のどなたからでも結構ですけども、コメントがございましたらおっしゃっていただきたいと思いです。

◆小杉・JBIC

トルクメニスタンに関しましては、先程ご紹介をしておりますように私どもといたしましてはトルクメニスタンと対外経済関係銀行を通じた、あるいは対外経済関係銀行を窓口とした融資を行っております。もちろん、一般論になりますけれど、開発途上国と私どもが取引をする際に、個別の企業と融資の取引をする前にそれぞれの銀行、Commercial Bank を通じて私どもとして融資をさせていただくという方向がございます。私ども銀行経由のツー・ステップ・ローンという形で呼んでおりますけれど、そういったツー・ステップ・ローンを出していくにあたっては、当然のことながらそういった受け入れ先となってくださる開発途上国の地場銀行の審査能力に、私どもは寄りかかって融資をしていくわけでございますので、一般論としてはそういった受入国側の銀行の審査能力、それから審査能力の基礎といえるかもしれませんが、いわゆるコーポレート・ガバナンスであったり、あるいは銀行セクター全体のポテンシャル・リフレーションといったようなものをどういう形で組み立てられているのかというようなことを合わせて教えていただきながら、個別の銀行と話をしていくといったような形になるかなと思います。ですので、そういったトルクメニスタンに対しましても銀行セクター全体として、先程もお話を伺いましたけれども、国際機関等からのアドバイスも受けながら、どういった形での改革を目指していらっしゃるのかといったことを私どもとしては関心があるということになります。

◆富・三菱東京 UFJ 銀行

三菱東京 UFJ 銀行の冨でございます。今回の会議の中でちょっと気になっているのが、国際会計基準の導入を 2013 年に行うということを聞きました。基本的に、銀行の審査であると

か、そういったものを国際会計基準に則った形で審査をするということでございますので、銀行界や金融機関のみならず一般の企業がそういった国際会計基準の導入というのも早めに準備をする必要があります。

◆ホジャムハメドフ会長

お詫びいたします。銀行が2011年から国際基準に移行すると申し上げましたが、全企業が国際基準に移行するのは2014年です。現在我々は世界のいろいろな銀行と取引をしています。イスラム開発銀行、開発銀行、中国の銀行、欧州の銀行、特に大統領閣下の指導で成長が進むにつれ、あらゆる部門で大きな業務をするようになりました。しかし、設備投資は石油、ガス、石油化学が中心です。例えば、現在トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド・ガスパイプライン「TAPI」の国レベル、政府機関レベル協定の草案を作っていますが、調印すれば直ぐにこのパイプラインに供給するガスの備蓄を増加させねばならず、それは330億m^3に達します。この備蓄のためには借款が必要です。我々はこの備蓄をサービス会社の業務と借款により実現したいと考えています。協定はEPCベースで、掘削、インフラ、プラント建設、電力、水の供給を含むフルEPC契約です。我々はこれに対してフリーローンを要求します。JBICからはいわゆるアソシエーテッド・クレジットを受けておりますが、このようなフリーローンの方向で融資は受けられませんか。機器の調達については、我々は日本の機械の技術の高いことは良く知っています。このようなタイプの業務、インフラの建設、掘削について我々は是非契約を結びたいと考えます。

◆藤田会長

ホジャムハメドフ議長、ありがとうございました。私も今おっしゃった、トルクメニスタンのガス、それからTAPIプロジェクトが実現していく暁には、当然その実現のためのファイナンス、ローンが必要であるということは明らかであります。しかも、それはプロジェクトの規模から言いまして、非常に大きなローン、ファイナンスのアレンジメントが必要になってくる。それをどうやって実現するかというところで、当然のことながら、トルクメニスタンのみでファイナンスできるはずがなく、各国だけでもできない。ということはインターナショナルなローンのアレンジメントが必要になり、かつ、それはコンペティティブなものを作る必要がある。さらには、より専門の方からコメントしてもらいたいですけれど、バンクビリティーを含めまして、どういうファイナンスの可能性があるか、また、プロジェクトのタイプ、単なるEPCなのか、あるいは投資も入るのか、そういうことがすべてのファクターになって決まってくる話であろうと思いますけれど、今後の日本とトルクメニスタンのあいだの経済関係の発展のためにはそのファイナンスという問題も従来以上に重要な要素になってくると思います。今までも勿論、プロジェクトの実現のためにファイナンスが重要な役割を果たしたことは申すまでもないわけでありますが、今後更に大規模なプロジェクトということになりますと、そういう事なのかなと私は思っています。この辺につきまして、またJBICの小杉さんからまたコメントをいただきたいと思います。

◆ 小杉・JBIC

ありがとうございます。まさしくトルクメニスタンとしての国づくりを総がかりでどういう形で支援をしていくかというお話になります。確かに石油・ガスだけではなくいろいろな形でプロジェクトを同時並行的に進めなくてはいけない、というのはご指摘のとおりだと思います。特に、その国の経済発展を支えるためには、民間クラスターへの投資を、国がきちんと責任を持って行っていく必要があると思います。私は承知しているだけでも、トルクメニスタン政府がこれまで世界銀行、あるいは欧州開発銀行（EBRD）ともインフラ、特に輸送インフラを中心に融資を受ける、あるいはアドバイスを受けながら投資計画を作っていくという作業をされてきていらっしゃると思います。私ども国際協力銀行といたしましても、世界銀行あるいは世界銀行グループそれから、EBRD とはいろいろな国々で一緒に融資をした経験もございます。まさしくそれぞれの機関が、一つの金融機関だけで一つのファイナンスをするのはとても難しい部分がございますので、国際機関あるいは国家間の他の機関を含めて協調して進めていくということが必要であります。ただ、勿論、それぞれの機関を使うには融資をするために必要な根拠・条件が必要になります。私ども日本の政府機関の場合には、プロジェクトに日本の企業が何らかの形で関与していく、もちろんそれは機器の輸出、EPC 契約ということもあると思いますし、それから、将来的な可能性として、日本の企業が出資参加するような形で融資を行っていくということもあると思います。いずれにいたしましても重要なのは、トルクメニスタン政府としてそういったインフラの開発にあたって、責任をもって取り組んでいただく、当然ながら、外国の資金にだけ頼るということではなくて、トルクメニスタン政府としてもそういった事業を行うにあたっての資金を一部ご用意いただく、また、その事業自体が順調に進むような形で色々な環境整備をしていただく、あるいは、何らかの形で途中、想定外のことが起きた場合には、お互いに協力してそれを解決していく、そういった姿勢が必要かと思います。先ほど私のプレゼンテーションの中でも、今年の３月の肥料工場のプラント、かなりインターバルを置いて実現したわけでございますけれど、今後、現在概観中の石油プラントなど、どんどん成功例を積み重ねることによって他のセクターに関しましても今おっしゃったようなより広範な形での資金協力も考えられるように、一つずつステップを積み上げていきたいと思います。

◆吉野・日本貿易保険

私のプレゼンテーションの最後の方でも少しご説明申し上げましたが、もし日本の銀行さんが仮に何らかの外国のプロジェクトにお金を融資する際に日本貿易保険のカバーが必要な場合には、実は Japan Interest という要件を我々は求めていきます。Japan Interest とは日本貿易保険があくまで日本国の国民の税金を使って設立されているという趣旨を鑑みれば、やはり日本の輸出者・日本の産業界・経済界の Interest に応えるものでなければ我々としてはサポートできないという考え方に基づいているものであります。したがいまして、もし当該プロジェクトに日本からの輸出がある場合、これは我々が輸出金融という形でサポートできますし、もし当該プロジェクトから off take、日本経済への引き取りがある場合は、Japan

Interestが構成されているということで、アンタイド・ローンという形での補償というものも可能です。もし当該プロジェクトに日本の出資がいる場合、これはある程度の金額が必要ですけれどもそういう趣旨である場合には日本の企業の海外展開支援という形でJapan Interestを構成しますので我々はサポートができる、というような状況でございます。したがいまして、これらの要件が満たされるのであれば、我々としては受け入れる可能性があるということになります。

他方で、何と言いましてもこれは金融機関の常識だとは思いますけれども、そのプロジェクトのリスクが局限された形であるということは当然だと思いますので、そういったJapan Interestの問題とリスクがあるかといったことを勘案して我々としては対応することができるということでございます。

＜閉会挨拶＞

藤田会長　閉会挨拶

第９回日本・トルクメニスタン経済合同会議の閉会にあたりまして、私から一言御礼のご挨拶を申し上げたいと思います。

本日は両国の経済協力関係の強化に向けました取り組みにつきまして、両国サイドからたいへん有意義な報告がなされまして、また、非常にフランクかつ、積極的な意見交換が行われましたことをたいへん喜ばしく思います。

本日の会議を通じまして、日本とトルクメニスタンの経済協力関係が、議長もおっしゃいましたように、質的にさらに変化し、進化を遂げながらますます緊密化していくことを改めて認識いたしました。本日の会議では、トルクメニスタンにおける石油ガス・化学工業・エネルギー・運輸・通信・繊維産業あるいはインフラ整備の分野における経済協力の重要性、またそれら経済協力を推進するための各種の技術支援と金融あるいは保険によりますサポートへの期待、さらに、両国間のビジネスをなお一層緊密化するための貿易投資環境整備の必要性がまさに指摘され、議論がなされました。

これらの具体化に向けましては双方の努力が必要でございます。先ほど議長もおっしゃいましたように、明日、個別に会談を行い、さらに協議を継続いたしますが、諸案件のさらなる具体化と新たなビジネスに結びつくことを心から期待いたしております。今後とも関係の皆様のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

只今、本日の経済合同会議のプロトコルの調印を行いましたが、まさに、今後の経済協力案件が円滑に進展いたしますように、この両経済委員会の協力関係をさらに強化し、また、非常にフランクにお互いに要望・意見を言い合いながらこの協力関係が進展することを見守っていくことが重要でございます。この意味におきましても、両国経済委員会はたいへん重要な役割を果たしていると確信いたします。継続が必要でございます。従いまして、次回の合同会議につきましては、今度は日本で開催することをご提案申し上げたいと思います。

最後に、ホジャムハメドフ副首相閣下はじめ、ご列席のみなさまにこのすばらしい会議の準備、あるいは進行につきましてご尽力をいただきましたことに対しまして、厚く御礼を申し上げたいと存じます。トルクメニスタンの今後の更なる発展、そして日本とトルクメニスタンとの更なる経済協力関係の強化、あるいは更なる友好を心から祈念いたしまして私の閉会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

ホジャムハメドフ会長　閉会挨拶

ありがとうございます。私の方からも要点を申し上げます。まず、私の報告で述べたとおり、尊敬するトルクメニスタン大統領閣下はトルクメンスタンと日本の関係を重視しております。そのため、特にこの分野で我々は日本側の省庁、企業の代表者の皆様に、非常に高いレベルで合意されたアイデアを実現するよう要請いたします。

皆様は、昨年日本で高いレベルの会合があり、今日我々は大変実り多い会合を行い、それは大変オープンな良い対話でありました。我々は意見を共にしあい、問題点を検討し、我々の合意の実現を早めるための手段を話し合いました。多くの日本の企業がトルクメニスタン経済発展のためにトルクメニスタンで適切に活動することに関心を持つことを表明したことは、大変良いことであります。

全ての分野で我々は良好な実りある会合を持ちましたが、決定的な点は石油ガスを詳細に討議したことであります。それゆえ、私の希望は、協力をさらに密接にするため、貿易、文化などの他の分野においても詳細な討議を行うことです。私が是非申し上げたいのは、皆様は、トルクメニスタンが他の種類の原料も開発すること、先端技術と金融で大きな可能性を持っていることをご存知です。我々の目的は共同して働き、協力を進展させることです。また、皆様も、日本政府および我々の大統領閣下の政策、すでに申し上げた開放政策、市場の多様化政策が我々の活動を深化させていることをご存知です。近年日本企業がトルクメニスタンの市場で非常に活発に活動されていることは喜ばしいことです。私は大きな満足をもってこれを申し上げます。

私は、まず共同議長をはじめ日本の代表団の皆様の、健康、ご清栄をお祈りし、トルクメニスタンと日本の関係全体の発展を望みます。ありがとうございました。